【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出日】 平成18年9月29日

【中間会計期間】 第189期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田慎二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店

(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)

東京建物株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区栄三丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第187期中	第188期中	第189期中	第187期	第188期
会計期間		自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等						
営業収益	(百万円)	72,656	69,405	156,607	161,296	176,468
経常利益	(百万円)	8,695	8,977	23,122	17,951	24,444
中間(当期)純利益	(百万円)	6,072	3,558	14,149	9,906	11,684
純資産額	(百万円)	127,913	141,765	210,007	131,308	201,638
総資産額	(百万円)	528,056	570,512	633,194	519,520	614,307
1株当たり純資産額	(円)	508.92	545.60	664.47	522.88	637.34
1 株当たり中間 (当期)純利益	(円)	27.64	14.10	44.78	41.64	42.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	27.22	13.39		41.38	40.74
自己資本比率	(%)	24.2	24.8	33.2	25.3	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,226	26,045	3,235	24,918	941
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,646	25,555	14,427	27,613	42,141
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,213	52,440	12,797	2,574	44,170
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	9,541	7,988	10,782	6,619	8,241
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]] (名)	1,280 [1,360]	1,558 [1,665]	1,651 [2,079]	1,298 [1,412]	1,706 [1,733]
(2) 提出会社の経営指標	 禁					
営業収益	(百万円)	59,453	54,337	133,859	132,716	140,989
経常利益	(百万円)	7,501	7,320	20,083	15,746	20,407
中間(当期)純利益	(百万円)	5,320	3,777	12,154	8,447	11,189
資本金	(百万円)	51,629	54,430	77,181	51,629	77,181
発行済株式総数	(株)	254,141,634	262,132,806	318,059,168	254,141,634	318,059,168
純資産額	(百万円)	124,285	136,680	201,556	126,616	194,870
総資産額	(百万円)	485,957	536,775	607,565	477,564	584,353
1株当たり純資産額	(円)	491.66	522.11	633.86	500.37	612.27
1 株当たり中間 (当期)純利益	(円)	24.06	14.85	38.22	35.30	40.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	23.72	14.11		35.10	38.85
1 株当たり中間 (年間)配当額	(円)	4.00	4.00	6.00	8.00	9.00
自己資本比率	(%)	25.6	25.5	33.2	26.5	33.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	299 [32]	305 [45]	332 [33]	298 [35]	315 [45]

- (注1) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- (注2) 第189期中の1株当たり中間配当額6円は、創立110周年記念配当1円を含んでおります。
- (注3) 連結ベースの第189期中及び提出会社の第189期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注4) 第189期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
賃貸	237[158]
分譲	531[179]
その他	777[1,738]
全社(共通)	106[4]
合計	1,651[2,079]

⁽注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	[33]		
(注) 従業員数け就業人員	数/ 当社から社外への出向老を除き	対外から当社への出向老を今む)であり

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、設備投資が拡大を続けるとともに、雇用・所得が改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は順調に回復を続けてまいりました。

当不動産業界におきましては、ビル市場は、オフィス需要の増大により、都心の大規模ビルを中心に稼働率が向上し、賃料水準の上昇も見られました。また、住宅市場は、大規模・超高層の分譲マンションを中心に高水準の供給が続いたものの、団塊ジュニアやシニア層などの需要が底堅く推移し、全体としては好調な販売を持続しました。一方、J・REITの新規上場や私募型不動産ファンドの増加などにより、不動産証券化市場が拡大を続けるとともに、都心圏を中心に不動産取引が活発化しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、オフィスビルなどの賃貸事業やマンション・一戸建などの分譲事業を中心に収益力の強化を図るとともに、都市再開発プロジェクトへの参画を積極化するなど、将来に向けての安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

この結果、連結業績につきましては、営業収益は1,566億7百万円(前年同期694億5百万円、前年同期比125.6%増)、営業利益は249億2千5百万円(前年同期112億4千8百万円、前年同期比121.6%増)、経常利益は231億2千2百万円(前年同期89億7千7百万円、前年同期比157.6%増)となり、中間純利益は141億4千9百万円(前年同期35億5千8百万円、前年同期比297.7%増)となりました。

また、単体業績につきましては、営業収益は1,338億5千9百万円(前年同期543億3千7百万円、前年同期比146.3%増)、営業利益は217億6千4百万円(前年同期93億4千7百万円、前年同期比132.8%増)、経常利益は200億8千3百万円(前年同期73億2千万円、前年同期比174.3%増)となり、中間純利益は121億5千4百万円(前年同期37億7千7百万円、前年同期比221.8%増)となりました。

事業種類別セグメントごとの業績の概況は以下の通りであります。

賃貸事業

当中間連結会計期間は、「建物賃貸」は保有ビルが高稼働を維持し、賃料水準も上昇したことに加え、新たに新宿スクエアタワー管理㈱を連結子会社としたこと及び前期に取得した「アパートメンツ東雲キャナルコート」(東京都江東区)の通期稼動等により増収(前年同期比6.9%増)となりましたが、SPC(特別目的会社)からの配当収益は、「丸善名古屋ビル」(名古屋市)、「古河千代田ビル」(東京都千代田区)が通期稼動し収益に寄与したものの、前中間連結会計期間に売却による収益を計上した影響により前年同期比18.0%減となりました。

この結果、賃貸事業における営業収益は215億7千6百万円(前年同期214億3千7百万円、前年同期比0.7%増)、営業利益は97億3千2百万円(前年同期95億6千3百万円、前年同期比1.8%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、SPCを活用した手法により「栄ビル」(名古屋市)等への投資を行うとともに、「オリナスタワー」(東京都墨田区)等を新規に管理受託しました。

□ /\	前中間連絡	吉会計期間	当中間連結会計期間		
区分	賃貸面積 (うち転貸面積) 金額		賃貸面積 (うち転貸面積)	金額	
土地賃貸	47,351m² (4,114m²)	210百万円	36,714m² (4,114m²)	232百万円	
建物賃貸	428,634m² (121,206m²)	14,994百万円	477,037㎡ (151,672㎡)	16,024百万円	
ビル運営管理受託等(注)		6,232百万円		5,319百万円	
合計		21,437百万円		21,576百万円	

(注) ビル運営管理受託等には、SPCを活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が、当中間連結会計期間において2,699百万円、前中間連結会計期間において3,293百万円含まれております。

分譲事業

当中間連結会計期間は、「マンション」において「Brilliaタワー東京」(東京都墨田区)、「グランエスタ」(東京都江東区)、「ルネッサなんばタワー」(大阪市)等の大規模マンションの売上を計上したほか、「宅地等」において大規模複合施設「olinas」の事務所棟の約50%と商業施設を490億円で売却したことにより、大幅な増収増益となりました。また、「戸建」では「Brillia Terrace吉祥寺南町4丁目」(東京都武蔵野市)等を売上に計上しました。

この結果、分譲事業における営業収益は1,173億1千7百万円(前年同期341億1千5百万円、前年同期比243.9%増)、営業利益は161億7千5百万円(前年同期15億1千7百万円、前年同期比965.7%増)となりました。

Σ Δ	前中間連結会計期間 分 販売数量等 金額		当中間連結会計期間			
区分			金額	販売数	效量等	金額
マンション	販売戸数	605戸	28,873百万円	販売戸数	1,344戸	63,711百万円
戸建(戸建用宅地を含む)	販売戸数	36戸	1,556百万円	販売戸数	10戸	591百万円
宅地等	販売件数	11件	2,285百万円	販売件数	18件	51,448百万円
住宅管理業務受託	管理戸数	22,653戸	1,399百万円	管理戸数	25,207戸	1,566百万円
合計			34,115百万円			117,317百万円

その他事業

当中間連結会計期間は、「不動産流通事業」は不動産取引の活発化により増収、「リゾート・レジャー・ホテル事業」は前期に取得したゴルフ場の通期稼動により増収、「リフォーム事業」・「飲食事業」・「メディアコンプレックス事業」・「温浴事業」においても事業の拡大と収益向上に努めた結果、いずれも増収となりました。

この結果、その他事業における営業収益は177億1千2百万円(前年同期138億5千2百万円、前年同期比27.9%増)、営業利益は21億6千2百万円(前年同期26億6千1百万円、前年同期比18.7%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、「リゾート・レジャー・ホテル事業」で「レジーナ京都」(京都市)の運営を新規に受託しました。

区分	前中間連絡	吉会計期間	当中間連結会計期間		
运 力	口数	金額	口数	金額	
不動産流通事業	1,922□	3,226百万円	2,201□	3,721百万円	
リゾート・レジャー・ホテル事業		1,271百万円		3,180百万円	
リフォーム事業		2,650百万円		3,659百万円	
飲食事業		741百万円		799百万円	
メディアコンプレックス事業		2,469百万円		2,471百万円	
温浴事業		954百万円		1,083百万円	
その他(注)		2,538百万円		2,797百万円	
合計		13,852百万円		17,712百万円	

⁽注) その他には、SPCを活用した商業施設等への投資及び不動産投資信託への投資に係る配当収益が、当中間連結会計期間において851百万円、前中間連結会計期間において1,450百万円含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により32億3千5百万円増加、投資活動により144億2千7百万円減少、財務活動により127億9千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億4千万円増加し、当中間連結会計期間末には107億8千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、32億3千5百万円(前年同期比292億8千1百万円増加)となりました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」が232億9千8百万円、「減価償却費」が20億3百万円あった一方、分譲マンション等販売受託における売買代金預り金の減少等による「預り金の減少額」が119億7千4百万円、「法人税等の支払額」が63億7千7百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、144億2千7百万円(前年同期比111億2千8百万円増加)となりました。これは主に、SPC(特別目的会社)を活用した不動産投資等としての「投資有価証券の取得による支出」が146億7千5百万円、「固定資産の取得による支出」が78億4千3百万円あった一方、「インベスト・プラス」の販売等による「不動産特定共同事業出資受入金の増加額」が38億8千8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、127億9千7百万円(前年同期比396億4千3百万円減少)となりました。これは、主に借入による資金調達によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した改修計画について、重要な変更はありません。 また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	800,000,000	
計	800,000,000	

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年 9 月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	318,059,168	318,059,168	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	318,059,168	318,059,168		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式	発行済株式	資本金	資本金	資本準備金	資本準備金
	総数増減数	総数残高	増減額	残高	増減額	残高
	(千株)	(千株)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成18年6月30日		318,059		77,181		61,839

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

任所			十八八十	6月30日現任
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 東京都中央区晴海一丁目8番11号 20,162 6.33 銀行株式会社(信託口) 東京都港区浜松町二丁目11番3号 14,169 4.45 株式会社(信託口) 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 10,484 3.29 明治安田生命保険相互会社 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 10,120 3.18 大成建設株式会社 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 7,975 2.50 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) 東京都中央区晴海一丁目8番11号 7,708 2.42 銀行株式会社(信託口4) 東京都中央区晴海一丁目8番11号 7,708 2.42 サードのようなは(信託日本) 東京都中央区北浜四丁目5番33号 6,719 2.11 野村證券株式会社 東京都中央区土浜四丁目5番33号 6,719 2.11 野村證券株式会社 東京都中央区土浜四丁目5番3号 6,328 1.98 サーチェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドンコス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーボレート銀行兜町証券 決済業務室) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 5,073 1.59			氏方性式物	
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)東京都中央区晴海一丁目8番11号20,1626.33日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)東京都港区浜松町二丁目11番3号14,1694.45株式会社損害保険ジャパン東京都新宿区西新宿一丁目26番1号10,4843.29明治安田生命保険相互会社東京都千代田区丸の内二丁目1番1号10,1203.18大成建設株式会社東京都新宿区西新宿一丁目25番1号7,9752.50日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託日4)東京都中央区晴海一丁目8番11号7,7082.42住友信託銀行株式会社(信託B 口)大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番3号6,7192.11野村證券株式会社東京都中央区日本橋一丁目9番1号6,3281.98ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号)6,2351.96みずほ信託銀行株式会社東京都中央区八重洲一丁目2番1号5,0731.59	氏名又は名称	住所		
田本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 東京都中央区晴海一丁目8番11号 20,162 6.33 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 東京都著区浜松町二丁目11番 3 号 14,169 4.45 株式会社損害保険ジャパン 東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号 10,484 3.29 明治安田生命保険相互会社 東京都千代田区丸の内二丁目 1番 1 号 10,120 3.18 大成建設株式会社 東京都新宿区西新宿一丁目25番 1 号 7,975 2.50 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) 東京都中央区晴海一丁目8番11号 7,708 2.42 住友信託銀行株式会社(信託日 8 口) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 6,719 2.11 野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番 1 号 6,328 1.98 ザ チェース マンハッタンパンク エヌエイ ロンドンエス エル オムニパス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 法所業務室) WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号) 6,235 号) カずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 5,073 1.59			(十株)	
銀行株式会社(信託口) 日本マスタートラスト信託銀行 東京都港区浜松町二丁目11番3号 14,169 4.45 株式会社(信託口) 株式会社損害保険ジャパン 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 10,484 3.29 明治安田生命保険相互会社 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 10,120 3.18 大成建設株式会社 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 7,975 2.50 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) 東京都中央区晴海一丁目8番11号 7,708 2.42 住友信託銀行株式会社(信託日4) 東京都中央区市海一丁目8番11号 7,708 2.42 サ チェース マンハッタンパンク エヌエイ ロンドンエス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 次済業務室) WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号) 1.96 までは、第京都中央区川重洲一丁目2番1号 5,073 1.59				の割合(%)
銀行株式会社(信託口) 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 株式会社損害保険ジャパン 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 10,484 3.29 明治安田生命保険相互会社 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 10,120 3.18 大成建設株式会社 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 7,975 2.50 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託日4) 東京都中央区晴海一丁目8番11号 7,708 2.42 住友信託銀行株式会社(信託日 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 6,719 2.11 野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 6,328 1.98 ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室) WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号) 1.96 号)	日本トラスティ・サービス信託	 亩方郑山中区晤海—丁日 Q 悉11号	20, 162	6 33
株式会社(信託口) 東京都港区浜松町二丁目11番3号 14,169 4.45 株式会社損害保険ジャパン 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 10,484 3.29 明治安田生命保険相互会社 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 10,120 3.18 大成建設株式会社 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 7,975 2.50 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) 東京都中央区晴海一丁目8番11号 7,708 2.42 住友信託銀行株式会社(信託日4) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 6,719 2.11 野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 6,328 1.98 ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドンエス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 大阪府大阪市中央区地浜四町6番7号) 6,235 1.96 分がほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 5,073 1.59	銀行株式会社(信託口)	米尔那个人区明/4 1000113	20, 102	0.55
株式会社(信託口) 株式会社損害保険ジャパン 東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号 10,484 3.29 明治安田生命保険相互会社 東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号 10,120 3.18 大成建設株式会社 東京都新宿区西新宿一丁目25番 1 号 7,975 2.50 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) 東京都中央区晴海一丁目 8 番11号 7,708 2.42 住友信託銀行株式会社(信託日 7) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 6,719 2.11 野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 6,328 1.98 ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 けるコーポレート銀行兜町証券 けん 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 号) WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号) 1.96 号) 3.18	日本マスタートラスト信託銀行	市方初进区近松町二丁日44番2只	14 160	4 45
明治安田生命保険相互会社東京都千代田区丸の内二丁目1番1号10,1203.18大成建設株式会社東京都新宿区西新宿一丁目25番1号7,9752.50日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)東京都中央区晴海一丁目8番11号7,7082.42住友信託銀行株式会社(信託 B 口)大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号6,7192.11野村證券株式会社東京都中央区日本橋一丁目9番1号6,3281.98ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号)6,235号)みずほ信託銀行株式会社東京都中央区八重洲一丁目2番1号5,0731.59	株式会社(信託口)	宋尔即准区洪松町二丁日川街35	14,109	4.45
大成建設株式会社東京都新宿区西新宿一丁目25番1号7,9752.50日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)東京都中央区晴海一丁目8番11号7,7082.42住友信託銀行株式会社(信託 B 口)大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号6,7192.11野村證券株式会社東京都中央区日本橋一丁目9番1号6,3281.98ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号)6,2351.96みずほ信託銀行株式会社東京都中央区八重洲一丁目2番1号5,0731.59	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,484	3.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)東京都中央区晴海一丁目8番11号7,7082.42住友信託銀行株式会社(信託 B 口)大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号6,7192.11野村證券株式会社東京都中央区日本橋一丁目9番1号6,3281.98ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号)6,2351.96みずほ信託銀行株式会社東京都中央区八重洲一丁目2番1号5,0731.59	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,120	3.18
銀行株式会社(信託口4) 東京都中央区晴海一丁目8番11号 7,708 2.42 住友信託銀行株式会社(信託B 口) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 6,719 2.11 野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 6,328 1.98 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室) のずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 5,073 1.59	大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	7,975	2.50
銀行株式会社(信託口4) 住友信託銀行株式会社(信託B 口) 野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 の、328 1.98 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 5,073 1.59	日本トラスティ・サービス信託	市方郑山山区哇海二丁日 0 釆11只	7 700	2 42
口)大阪府大阪市中央区北浜四」目5番33号6,7192.11野村證券株式会社東京都中央区日本橋一丁目9番1号6,3281.98ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号)6,235号)みずほ信託銀行株式会社東京都中央区八重洲一丁目2番1号5,0731.59	銀行株式会社(信託口4)	宋尔即中天区明海一」日の笛川与	7,700	2.42
口)野村證券株式会社東京都中央区日本橋一丁目9番1号6,3281.98ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号)みずほ信託銀行株式会社東京都中央区八重洲一丁目2番1号5,0731.59	住友信託銀行株式会社(信託 B	十阪府十阪主中中区北泛四丁月月来22号	6 710	2 11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND(東京都中央区兜町6番7号)6,235号)みずほ信託銀行株式会社東京都中央区八重洲一丁目2番1号5,0731.59		人员的人员们中天区北海四丁日3亩335	0,719	2.11
バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6,328	1.98
エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND(東京都中央区兜町 6 番 7 号)6,235 号)みずほ信託銀行株式会社東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号5,0731.59	ザ チェース マンハッタン			
エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 5,073 1.59	バンク エヌエイ ロンドン	WOOLCATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON		
ウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室) 号) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 5,073 1.59	エス エル オムニバス アカ	·	6 225	1 06
すはコーボレート銀行児町証券 決済業務室) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 5,073 1.59	ウント(常任代理人 株式会社み	•	0,230	1.90
みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 5,073 1.59	ずほコーポレート銀行兜町証券	与 <i>)</i>		
	決済業務室)			
計 94,973 29.86	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,073	1.59
	計		94,973	29.86

(注) 平成18年1月20日付、平成18年2月16日付、平成18年2月22日付、平成18年3月2日付、平成18年3月22日付、平成18年3月24日付、平成18年4月7日付、平成18年4月11日付、平成18年4月24日付、平成18年5月12日付、平成18年5月18日付、平成18年7月13日付にてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(平成18年3月20日にジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社より商号及び住所変更)及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当中間期末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成18年6月30日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 	14,107	4.43
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー) リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウ ォール 125	5,569	1.75
ジェー・エフ・アセット・マネ ジメント(タイワン) リミテッ ド	中華民国、台湾、台北、セクション 2 、 ツン・フワ・エス・ロード65、17階	187	0.05
ジェー・ピー・モルガン・ホワ イトフライヤーズ・インク	(本店)アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュ ー270 (英国支店)英国、ロンドンEC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	152	0.04

ハイブリッジ・キャピタル・マ ネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階	53	0.01
--------------------------------	---	----	------

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

	1		
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
尤主战,	(相互保有株式) 普通株式 4,681,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,617,000	311,617	同上
単元未満株式	普通株式 1,683,168		同上
発行済株式総数	318,059,168		
総株主の議決権		311,617	

(注1) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、13,000株(議決権13個)含まれております。

(注2) 単元未満株式に含まれる自己株式等

東京建物㈱223株東京不動産管理㈱481株東京ビルサービス㈱20株

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	78,000	-	78,000	0.02
(相互保有株式) 東京不動産管理㈱	東京都中央区八重洲 一丁目 4 番14号	2,502,000	-	2,502,000	0.78
(相互保有株式) 東京ビルサービス㈱	東京都中央区日本橋室町 四丁目 3 番18号	2,179,000	-	2,179,000	0.68
計		4,759,000	-	4,759,000	1.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式 は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,200	1,199	1,299	1,445	1,439	1,233
最低(円)	970	982	1,026	1,208	1,120	1,045

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第 24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。 以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

]連結会計期間 517年 6 月30日			連結会計期間 18年 6 年30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記番号	→ ク麺 / 五 下 田 \		, 構成比 (%)	金額(百		構成比 (%)		金額(百万円)	
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			8,020			10,815			8,274	
2 受取手形及び 営業未収入金			6,154			14,508			9,991	
3 有価証券	6,9		2,971			1,782			1,782	
4 たな卸資産	2,4,5		94,094			104,332			113,680	
5 繰延税金資産			996			1,227			1,143	
6 その他の流動資産			21,900			16,697			17,262	
貸倒引当金			16			16			14	
流動資産合計			134,121	23.5		149,347	23.6		152,120	24.8
固定資産										
1 有形固定資産	1,5									
(1) 建物及び構築物	2,3	68,292			73,983			70,620		
(2) 土地	2,3,4	246,052			244,597			239,109		
(3) 建設仮勘定		0			334			23		
(4) その他の 有形固定資産	3	1,602	315,948	55.4	3,336	322,252	50.9	2,935	312,689	50.9
2 無形固定資産	3		7,371	1.3		7,421	1.2		7,284	1.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2,7,9	62,587			92,829			82,931		
(2) 匿名組合出資金	8,9	36,658			46,461			44,206		
(3) 長期貸付金		1,574			1,012			1,047		
(4) 繰延税金資産		654			836			812		
(5) その他	3,9	13,801			14,731			15,011		
貸倒引当金		1,274			815			875		
投資損失引当金		932	113,069	19.8	883	154,173	24.3	922	142,211	23.1
固定資産合計			436,389	76.5		483,847	76.4		462,185	75.2
繰延資産			1	0.0					1	0.0
資産合計			570,512	100.0		633,194	100.0		614,307	100.0
								ļ.		

(公理の部)					連結会計期間 連結会計期間 17年 6 月30日)			連結会計期間: 18年 6 年30日		要約週	結会計年度の 重結貸借対照表 17年12月31日)	Ę.
(負債の部)		区分	注記番号	,	ĺ	構成比	,	`		·		構成比
1 知期借入金 2 90,133 104,286 77,647 1,100 3 未払金 2 4,577 9,862 7,977 4 未払法人税等 3,877 6,560 6,613 7,977 253 8,265 9,862 7,977 253 8,265 9,862 7,977 253 8,265 9,862 7,977 253 8,265 9,862 7,977 253 8,265 9,862 7,977 253 8,265 9,862 7,977 253 8,265 9,877 253 8,265 1		(負債の部)	ш ,			(70)			(70)			(,0)
2 コマーシャル	济	流動負債										
スーパー 3,5000 4,4,500 7,7077 4,5500 7,977 4,5500 7,977 4,5500 7,977 4,5500 7,977 6,569 6,613 7,977 6,569 6,613 7,977 6,569 6,613 7,977 6,569 6,613 7,977 6,569 6,613 7,977 6,569 6,613 7,977 6,569 6,613 7,977 6,560 7,977 6,560 7,977 6,560 7,977 6,560 7,977 6,560 7,575 7,978 7,977 6,575 7,789 7,978 7,979 7,9	1	短期借入金	2		90,133			104,280			77,647	
3 未払金 2 4,577 9,862 7,977 4 未払法人税等 0 6,613 17 6,569 6,613 5 短疑税金負債 6 完成工事請償引当金 236 277 253 8 役員賞与引当金 24.64 46,979 253 254 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46,979 3 26,654 46	2				5,800			4,300			1,100	
5 辞延税全負債 6 完成工事補償引当金 7 質与引当金 236 27,645 8 役員貿与引当金 9 その他の源動負債 132,268 23.2 158,060 24.9 140,578 22.1 158,060 24.9 159,235 180,037 155,235 130,778 180,037 155,235 180,037 155,235 180,037 155,235 180,037 155,235 180,037 155,235 180,037 155,235 180,037 155,235 180,037 155,235 180,037 155,235 180,037 180,037 155,235 180,037 18	3		2		4,577			9,862			7,977	
6 完成工事補償引当金 236 277 3 253 253 253 253 253 253 253 253 253 2	4	未払法人税等			3,877			6,569			6,613	
258 役員費与引当金 8 役員費与引当金 9 その他の流動負債 流動負債 流動負債 流動負債 活動負債 132,268 23.2 158,060 24.9 140,578 22.1 固定負債 1 新株予的権付社債 2 長期借入金 2 214,897 180,037 195,235 3 24.8 4.6 4.6 4.7 4.7 4.6 6.6 4.6 4.7 4.7 4.6 6.6 4.7 4.7 4.7 4.6 6.6 5.2 4.6 5.4 4.6 5.2 4.6 5.4 4.6 5.2 4.6 6.8 4.7 4.7 4.9 4.8 9.9 3.8 22.8 3.7 5.9 9.2 3.8 22.8 3.7 3.8 0.6 6.8 2 15.2 4.6 5.4 4.9 4.7 4.9 4.7 5.2 4.8 9.9 3.8 22.8 3.7 3.8 0.6 6.8 2 15.2 4.6 5.4 4.9 4.7 4.9 4.7 5.2 4.8 9.8 9.9 3.8 22.8 3.7 5.9 9.2 4.8 9.8 9.9 3.8 22.8 3.7 3.8 0.9 9.8 4.8 9.9 9.8 9.9 9.8 9.9 9.8 9.9 9.8 9.9 9.8 9.9 9.8 9.9 9.8 9.9 9.8 9.9 9.9	5	繰延税金負債			0			17				
8 役員實与引当金 9 その他の流動負債 流動負債合計 132,268 23.2 158,060 24.9 140,578 22.1 固定負債 1 新條子的権付社債 2 長期借入金 2 214,997 180,037 195,235 180,037 13,549 13,549 13,549 13,549 13,549 13,549 13,549 13,549 13,549 14,652 14,654 14,743 6 役員適關慰労引当金 452 509 511 77 63 63 69 111 77 63 8,933 182 8 24% 8 24	6	完成工事補償引当金						3			5	
9 その他の流動負債 流動負債合計 固定負債 27,645 132,268 32,654 23.2 24.9 46,979 140,578 1 新株子が権付社債 2 長期借金金 4 再評価に係る 提延税金負債 4 再評価に係る 提延税金負債 4 長見退職総付引当金 6 役員退職総対引当金 77 663 8 建物転却引金 9 数金及び協力金 10 その他の固定負債 10 その他の固定負債 10 その他の固定負債 2,3 46,979 195,235 13,549 4,652 4,652 4,652 509 511 663 69 8 建物転却引金 9 数金及び協力金 10 その他の固定負債 (少改株主持分) 9 数株主持分 180,037 4,652 4,652 4,652 509 511 63 68 8 20 8 20 8 20 8 20 8 20 8 20 8 20 8 2	7	賞与引当金			236			277			253	
活動負債合計 132,268 23.2 158,060 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 24.9 140,578 22.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 157,000 25.5 25.0 25.5 25.0 25.5 25.0 25.5 25.0 25.5 25.0 25.5 25.0 25.5 25.0 25.5 25.0 25.5 25.5 25.0 25.5	8	役員賞与引当金						94				
固定負債 1 新株子約権付社債 2 長期借入金 2 214,897 180,037 195,235 3 繰延税金負債 8,069 12,420 13,549 4 再評価に係る 8,377 13,778 8,933 4,652 4,654 4,743 6 役員退職制労引当金 452 509 511 63 69 8 建物除却引当金 77 63 8,228 37,380 10 その他の固定負債 2,3 6,652 296,479 52.0 265,127 41.9 272,008 44.3 資本金 52,775 9.2 75,522 12.3 利益剰余金 12,280 2.2 18,549 3.6 (分) 少数株主持分 (資本の部) 資本金 52,775 9.2 77,181 12.1 資本金 52,775 9.2 12,26 76,662 12,26 2.1 13,016 2.1 13,016 2.1 14,765 14,87 19,00	9	その他の流動負債			27,645			32,654			46,979	
1 新株予約権付社債 15,700 2 長期借入金 2 3 繰延税金負債 8,069 4 再評価に係る 操延税金負債 8,377 5 退職総付引当金 6 役員退職制労引当金 4,652 7 債務保証損失引当金 8 建物除却引当金 9 敷金及び協力金 77 8 建物除却引当金 9 敷金及び協力金 10 その他の固定負債 2,3 10 その他の固定負債 9 債合計 9 債金計 2,3 6,652 2286,479 15,224 5296,479 10 少数株主持分 9 数株主持分 220,479 52,775 9.2 利益剩余金 12,280 12,280 2.2 12,280 2.2 2.2 13,549 4,654 4,654 4,743 4,654 4,654 4,743 4,654 4,654 4,654 4,743 4,654 509 83,228 37,380 38,228 37,380 10 その他の固定負債 428,747 41.9 272,008 41.9 428,747 75.2 423,187 66.8 41.9 272,008 412,587 41.9 423,187 66.8 428,747 75.2 423,187 66.8 428,747 75.2 77,181 423,187 66.8 10,650 12,260 12,27 2.1 425 12,205 13,016 21,205 21,205 21,206 22,1 13,016 22,1 425 12,006 425 13,016 425 14,020 426 427 428,747	济	動負債合計			132,268	23.2		158,060	24.9		140,578	22.9
2 長期借入金 2 214,897 180,037 195,235 3 繰延税金負債 8,069 12,420 13,549 4 再評価に係る 繰延税金負債 8,377 13,778 8,933 6 役員退職慰労引当金 4,652 4,654 4,743 6 役員退職慰労引当金 77 63 69 8 建物除却引当金 210 181 9 敷金及び協力金 37,599 38,228 37,380 10 その他の固定負債 2,3 6,652 15,224 固定負債合計 296,479 52.0 265,127 41.9 272,008 44. 負債合計 428,747 75.2 423,187 66.8 412,587 67. (少数株主持分) 少数株主持分 81 0.4 (資本の部) 資本金 52,775 9.2 75,522 12. 利益剰余金 12,280 2.2 18,549 3.1 土地再評価差額金 10,650 1.9 13,016 2.1 その他有価証券 評価差額金 10,650 1.9 17,690 2.1 資本合計 負債、少数株主持分 141,765 24.8 24.8 201,633 3.2 141,765 24.8 24.8 20.0 201,633 3.2 16(2) 20,01,633 3.2 3.2 3.2 3.2 16(3) 24.	臣	司定負債										
3 線延税金負債 4 再評価に係る債 8,069 12,420 13,549 8,933 4,652 4,652 4,654 4,743 66 役員退職部分引当金 4,652 509 5111 63 63 69 210 181 181 9 数金及び協力金 37,599 38,228 37,380 10 その他の固定負債 2,3 6,652 15,224 11,404 272,008 44. (資本の部) 資本金 資本剰余金 52,775 9,2 75,522 12. 地再評価差額金 2,2 土地再評価差額金 552,775 9,2 12,265 2,1 2,27 13,016 2. 元の他有価証券評価差額金 110,650 1.9 評価差額金 15,200 201,638 32. 141,765 24.8 負債、少数株主持分 220,638 32. 141,765 24.8 負債、少数株主持分 220,638 32. 141,765 24.8 自己株式 220 0.1 資本合計 425,775 12 00.0 201,638 32. 141,765 24.8 自己株式 220 0.1 資本合計 425,775 12 00.0 201,638 32. 141,765 24.8 自債、少数株主持分 220,638 32. 141,765 24.8 自己株式 220 0.1	1	新株予約権付社債			15,700							
4 再評価に係る 接越税金負債 6 役員退職配労引当金 7 債務保証損失引当金 8 建物除却引当金 9 敷金及び協力金 10 その他の固定負債 10 その他の固定負債 10 受験株主持分 296,479 296,479 296,479 296,479 296,479 296,479 38,228 37,380 15,224 11,404 272,008 44. 428,747 75.2 423,187 66.8 77,181 12. 66.8 77,181 12. 66.8 77,181 12. 67. 76,522 18,549 38,933 4,654 410 210 421 423,187 66.8 (少数株主持分 (資本の部) 資本和余金 12,280 2. 75,522 18,549 313,016 2. 77,181 12. 32 34 34 36 36 36 36 36 37 38	2	長期借入金	2		214,897			180,037			195,235	
繰延税金負債 1,778 1,788 1,778 1,788 1					8,069			12,420			13,549	
6 役員退職制労引当金 452 509 511 7 債務保証損失引当金 77 63 69 8 建物除却引当金 37,599 38,228 37,380 10 その他の固定負債 2,3 6,652 15,224 11,404 固定負債合計 296,479 52.0 265,127 41.9 272,008 44.3 負債合計 428,747 75.2 423,187 66.8 412,587 67.3 (少数株主持分) 少数株主持分 81 0.6 (資本の部) 資本金 52,775 9.2 75,522 12.3 利益剰余金 12,280 2.2 18,549 3.4 土地再評価差額金 10,650 1.9 13,016 2. 各間換算調整勘定 162 0.0 32 0.0 自己株式 425 0.1 290 0. 資本合計 141,765 24.8 24.8 201,638 32.4 自債、少数株主持分 570,512 100.0 644.37 100.0 644.37 100.0	4				8,377			13,778			8,933	
77 債務保証損失引当金 8 建物除却引当金 9 敷金及び協力金 10 その他の固定負債 2,3	5	退職給付引当金			4,652			4,654			4,743	
8 建物除却引当金 9 敷金及び協力金 10 その他の固定負債 2,3 固定負債合計 負債合計 (少数株主持分) 少数株主持分 (資本の部) 資本金 資本剰余金 12,280 2,775 9,2 利益剰余金 12,280 2,2 土地再評価差額金 その他有価証券 評価差額金 各替換算調整勘定 自己株式 資本合計 負債へ計 (力数株主持分) (資本合計 (力数株主持分) (資本合計 (力数株主持分) (資本合計 (力数株主持分) (元子の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	6	役員退職慰労引当金			452			509			511	
9 敷金及び協力金 10 その他の固定負債 2,3 6,652 11,404 15,224 11,404 27,100 10 その他の固定負債 2,3 6,652 15,224 11,404 11,404 27,100 10 その他の固定負債 2,3 296,479 52.0 265,127 41.9 272,008 44.3 272,008 44.3 428,747 75.2 423,187 66.8 412,587 67.3 38,228 15,224 11,404 273,187 66.8 41.9 272,008 44.3 428,747 75.2 423,187 66.8 412,587 67.3 423,187 67.3 423,187 66.8 412,587 67.3 423,187 66.8 412,587 67.3 423,187 66.8 412,587 67.3 423,187	7	債務保証損失引当金			77			63			69	
10 その他の固定負債 2,3 6,652 296,479 52.0 265,127 41.9 272,008 44.3 44.5 66.8 412,587 67.3 66.8 (少数株主持分) 少数株主持分 81 0.6 66.8 66.8 66.8 66.8 66.8 66.8 67.3 66.8 66.8 67.3 66.8 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 66.8 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3 67.3 66.8 67.3	8	建物除却引当金						210			181	
国定負債合計 負債合計 (少数株主持分) 少数株主持分 (資本の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金 土地再評価差額金 その他有価証券 評価差額金 為替換算調整勘定 自己株式 負債、少数株主持分 (296,479 52.0 2.2 4.8 41.9 66.8 272,008 44.3 41.9 66.8 412,587 67.3 41.9 66.8 412,587 67.3 41.9 66.8 41.9 412,587 67.3 41.9 66.8 41.9 412,587 67.3 41.9 66.8 41.9 412,587 67.3 41.9 66.8 41.9 412,587 67.3 41.9 66.8 41.9 41.9 41.9 41.9 41.9 41.9 41.9 41.9	9	敷金及び協力金			37,599			38,228			37,380	
負債合計 428,747 75.2 423,187 66.8 412,587 67.3 (少数株主持分) 少数株主持分 81 0.6 (資本の部) 資本金 52,775 9.2 75,522 12.3 13,016 2.4 大の他有価証券 評価差額金 12,205 2.1 13,016 2.5 2.1 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.5 2.1 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.5 2.1 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.5 2.1 2.1 13,016 2.5 2.1 13,016 2.1 2.1 2.1 2.1 2.1 2.1 2.1 2.1 2.1 2.1	10	その他の固定負債	2,3		6,652			15,224			11,404	
(少数株主持分) 少数株主持分 (資本の部) 資本金 (資本剰余金 利益剰余金 12,280 土地再評価差額金 その他有価証券 評価差額金 為替換算調整勘定 自己株式 (資本合計 負債、少数株主持分) (資本合計 負債、少数株主持分) (資本の部) (31 0.0 (32 0.0 (33 0.0 (614 307 100 0.0)	固	定負債合計			296,479	52.0		265,127	41.9		272,008	44.3
少数株主持分 81 0.0 (資本の部) 54,430 9.5 77,181 12.5 資本剰余金 52,775 9.2 75,522 12.5 利益剰余金 12,280 2.2 18,549 3.0 土地再評価差額金 12,205 2.1 13,016 2.5 子の他有価証券評価差額金 10,650 1.9 17,690 2.5 為替換算調整勘定 152 0.0 32 0.0 資本合計 425 0.1 290 0.4 資本合計 141,765 24.8 201,638 32.8 負債、少数株主持分 570,543 100.0 614.207 100.0	負	值合計			428,747	75.2		423,187	66.8		412,587	67.2
(資本の部) 54,430 9.5 77,181 12.5 資本剰余金 52,775 9.2 75,522 12.3 利益剰余金 12,280 2.2 18,549 3.6 土地再評価差額金 12,205 2.1 13,016 2.5 その他有価証券 評価差額金 10,650 1.9 17,690 2.5 為替換算調整勘定 152 0.0 32 0.6 自己株式 425 0.1 290 0.6 資本合計 141,765 24.8 201,638 32.6 負債、少数株主持分 570,512 100.0 614,207 100.0		(少数株主持分)										
資本金 54,430 9.5 資本剰余金 52,775 9.2 利益剰余金 12,280 2.2 土地再評価差額金 12,205 2.1 その他有価証券評価差額金 10,650 1.9 為替換算調整勘定 152 0.0 資本合計 負債、少数株主持分 141,765 24.8 負債、少数株主持分 570,512 100.0	少	〉数株主持分									81	0.0
資本金 54,430 9.5 資本剰余金 52,775 9.2 利益剰余金 12,280 2.2 土地再評価差額金 12,205 2.1 その他有価証券評価差額金 10,650 1.9 為替換算調整勘定 152 0.0 資本合計 425 0.1 資本合計 141,765 24.8 負債、少数株主持分 570,512 100.0												
資本剰余金 52,775 9.2 利益剰余金 12,280 2.2 土地再評価差額金 12,205 2.1 その他有価証券 評価差額金 10,650 1.9 為替換算調整勘定 152 0.0 自己株式 425 0.1 資本合計 負債、少数株主持分 141,765 24.8 負債、少数株主持分 570,512 100.0		(資本の部)										
利益剰余金 12,280 2.2 土地再評価差額金 12,205 2.1 その他有価証券 評価差額金 10,650 1.9 為替換算調整勘定 152 0.0 自己株式 425 0.1 資本合計 負債、少数株主持分 141,765 24.8 負債、少数株主持分 570,512 100.0	資	[本金			54,430	9.5					77,181	12.5
土地再評価差額金 12,205 2.1 その他有価証券 評価差額金 10,650 1.9 為替換算調整勘定 152 0.0 自己株式 425 0.1 資本合計 負債、少数株主持分 141,765 24.8 201,638 32.6 614,207 400.0	資	[本剰余金			52,775	9.2					75,522	12.3
その他有価証券 評価差額金 為替換算調整勘定 自己株式 資本合計 負債、少数株主持分 10,650 1.9 152 0.0 425 0.1 290 0.0 24.8 141,765 24.8 201,638 32.6 32.6 32.6 32.6 32.6 32.6 32.6 32.6	禾	川益剰余金			12,280	2.2					18,549	3.0
評価差額金 10,650 1.9 為替換算調整勘定 152 0.0 自己株式 425 0.1 資本合計 141,765 24.8 負債、少数株主持分 570,512 100.0					12,205	2.1					13,016	2.1
自己株式 425 0.1 資本合計 141,765 24.8 負債、少数株主持分 570,512 100.0					10,650	1.9					17,690	2.9
資本合計 負債、少数株主持分	為	為替換算調整勘定			152	0.0					32	0.0
負債、少数株主持分	É	目己株式			425	0.1					290	0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計 570,512 100.0	_				141,765	24.8					201,638	32.8
	負	負債、少数株主持分 なび資本合計			570,512	100.0					614,307	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日)				連結会計期間: 18年 6 年30日)	-	要約選	結会計年度の 連結貸借対照表 17年12月31日	₹
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	5万円)	構成比 (%)	金額(百	金額(百万円)	
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金						77,181	12.2			
2 資本剰余金						75,523	11.9			
3 利益剰余金						27,118	4.3			
4 自己株式						366	0.0			
株主資本合計						179,456	28.4			
評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金						15,948	2.5			
2 土地再評価差額金						14,582	2.3			
3 為替換算調整勘定						77	0.0			
評価・換算差額等 合計						30,453	4.8			
少数株主持分						97	0.0			
純資産合計						210,007	33.2			
負債純資産合計						633,194	100.0			
				1						1

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日				当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日		
	34-57	`至 平成17年6月30日		∃)		成18年 6 月30			成17年12月31日	∃)	
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(音	金額(百万円)		金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			69,405	100.0		156,607	100.0		176,468	100.0	
営業原価			49,283	71.0		116,707	74.5		124,257	70.4	
営業総利益			20,121	29.0		39,899	25.5		52,210	29.6	
販売費及び一般管理費	1		8,872	12.8		14,973	9.6		22,740	12.9	
営業利益			11,248	16.2		24,925	15.9		29,470	16.7	
営業外収益											
1 受取利息		53			20			126			
2 受取配当金		357			412			461			
3 持分法による 投資利益		73			119			74			
4 その他の 営業外収益		222	707	1.0	242	795	0.5	299	962	0.5	
営業外費用											
1 支払利息		2,879			2,325			5,464			
2 新株発行費		5			8			257			
3 社債発行費		16						26			
4 その他の 営業外費用		77	2,978	4.3	263	2,597	1.6	240	5,988	3.3	
経常利益			8,977	12.9		23,122	14.8		24,444	13.9	
特別利益											
1 固定資産売却益	2	124			247			932			
2 投資有価証券売却益		313						317			
3 貸倒引当金戻入益					2			28			
4 投資損失引当金 戻入益		9			38			19			
5 その他の特別利益		21	468	0.7		289	0.2	72	1,371	0.8	
特別損失											
1 販売用不動産評価損								2,296			
2 固定資産売却損	3	4			0			102			
3 固定資産除却損	4	33			74			84			
4 投資有価証券評価損					22						
5 役員退職慰労金		60			16			60			
6 減損損失	5	2,239						2,258			
7 その他の特別損失		22	2,359	3.4		113	0.1	54	4,857	2.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,086	10.2		23,298	14.9		20,958	11.9	
法人税、住民税 及び事業税		3,858			6,517			8,689			
法人税等調整額		329	3,528	5.1	2,612	9,130	5.9	583	9,273	5.3	
少数株主利益						18	0.0				
中間(当期)純利益			3,558	5.1		14,149	9.0		11,684	6.6	
					l						

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連約 (自 平成17 至 平成17	t会計期間 年1月1日 年6月30日)	前連結会 (自 平成17 至 平成17	会計年度 年 1 月 1 日 年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百	万円)	金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			49,740		49,740	
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		244		335		
2 新株予約権付社債の 権利行使による増加高		2,790	3,034	25,446	25,782	
資本剰余金中間期末 (期末)残高			52,775		75,522	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			9,562		9,562	
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益		3,558		11,684		
2 土地再評価差額金取崩額		430	3,988		11,684	
利益剰余金減少高						
1 配当金		1,011		2,058		
2 役員賞与		123		123		
3 連結子会社増加による 減少高		134		134		
4 土地再評価差額金取崩額			1,269	381	2,697	
利益剰余金中間期末 (期末)残高		4	12,280		18,549	

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日残高(百万円)	77,181	75,522	18,549	290	170,963
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,590		1,590
中間純利益			14,149		14,149
土地再評価差額金取崩額			3,800		3,800
役員賞与			189		189
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合 計(百万円)		0	8,569	76	8,492
平成18年 6 月30日残高(百万円)	77,181	75,523	27,118	366	179,456

		評価・換		少数株主		
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	持分	純資産合計
平成17年12月31日残高(百万円)	17,690	13,016	32	30,675	81	201,720
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,590
中間純利益						14,149
土地再評価差額金取崩額						3,800
役員賞与						189
自己株式の処分						3
自己株式の取得						80
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	1,742	1,565	45	222	16	206
中間連結会計期間中の変動額合 計(百万円)	1,742	1,565	45	222	16	8,286
平成18年6月30日残高(百万円)	15,948	14,582	77	30,453	97	210,007

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

			前中間連結会計期	間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約キャッシュ・
			(自 平成17年1月 ⁻ 至 平成17年6月3		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)
	業活動による ャッシュ・フロー					
1	税金等調整前		7.	,086	23,298	20,958
	中間(当期)純利益減価償却費			785	2,003	3,719
	減損損失			, 239	2,003	2,258
	連結調整勘定償却額		- ;	18	15	19
	持分法投資損益(益)			73	119	74
6	貸倒引当金の増減額 (減少)			12	58	413
	投資損失引当金の増減額 (減少)			9	38	19
	賞与引当金の増減額 (減少)			21	24	39
	役員賞与引当金の増減額 (減少)				94	
	退職給付引当金の増減額 (減少)			92	88	2
	役員退職慰労引当金の 増減額(減少)			168	2	110
	債務保証損失引当金の 増減額(減少)			5	6	13
13	受取利息及び配当金			411	433	587
14	支払利息		2,	,879	2,325	5,464
	販売用不動産評価損					2,296
	投資有価証券評価損				22	
	投資有価証券売却損益 (益)			313		317
	固定資産売却益			124	247	932
	固定資産売却除却損			37	74	187
	売上債権の増減額 (増加)			728	4,394	4,162
	有価証券の増減額 (増加)					1,188
	たな卸資産の増減額 (増加)	2	28	,870	5,434	34,529
	敷金及び協力金の増減額 (減少)			302	252	172
	仕入債務の増減額 (減少)			315	1,077	500
	差入敷金及び保証金の 増減額(増加)			57	348	170
	預り金の増減額(減少)		ı		11,974	20,477
27	その他			,125	3,322	5,105
	小計		18.	,938	11,626	10,838
	利息及び配当金の受取額			448	475	624
	利息の支払額			,144	2,487	5,656
	法人税等の支払額		4	,411	6,377	6,748
	業活動による ャッシュ・フロー		26	,045	3,235	941

		盐	 中間連結会計期間	74	 中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・
						フロー計算書
	<u>:++</u> 7	(自 至	平成17年1月1日 平成17年6月30日)	(自 至	平成18年1月1日 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号		金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー						
1 投資有価証券の売却または 償還等による収入			1,103		1,831	1,486
2 投資有価証券の取得 による支出			7,242		14,675	16,029
3 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得等による支 出						7,479
4 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入					182	
5 匿名組合への出資による 支出			4,857		2,768	13,679
6 匿名組合への出資の払戻			2,030		506	3,056
7 固定資産の売却による収入			2,481		3,704	4,948
8 固定資産の取得による支出			8,649		7,843	14,982
9 貸付金の実行					87	1,042
10 貸付金の回収					86	283
11 短期貸付金増減額(増加)			7,587			
12 長期貸付金の実行			43			
13 長期貸付金の回収			29			
14 営業譲受による支出			1,500			1,500
15 不動産特定共同事業出資受			1,000			1,000
入金の増減額(減少)					3,888	4,427
16 その他		1	1,319		746	1,632
投資活動による			25,555		14,427	42,141
キャッシュ・フロー 財務活動による						
キャッシュ・フロー						
1 短期借入金の増減額 (減少)			14,070		17,500	11,030
2 コマーシャルペーパーの 増減額(減少)					3,200	400
3 長期借入による収入			76,270		29,000	95,270
4 長期借入金の返済による 支出			58,832		35,065	89,847
5 長期未払金の返済による 支出					132	265
6 新株予約権付社債の発行 による収入			22,000			52,000
7 自己株式の売却による収入			4		3	6
8 自己株式の取得による支出			41		63	109
9 配当金の支払額			1,007		1,586	2,054
10 少数株主への配当金の 支払額					0	
11 少数株主への株式発行に よる収入						55
12 その他			21		57	255
財務活動による キャッシュ・フロー			52,440		12,797	44,170
現金及び現金同等物に係る 換算差額			5		10	10
現金及び現金同等物の増減額(減少)			845		1,595	1,097
現金及び現金同等物 の期首残高			6,619		8,241	6,619
子会社の新規連結に伴う現金						

及び現金同等物の増加額		524	945	524	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,988	10,782	8,241	



前中間連結会計期間 (自 平成1/+ / / 至 平成17年6月30日)

- 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 東京建物不動産販売㈱ 東建インターナショナルビ

㈱東京建物テクノビルド ㈱東京建物アメニティサポ **- -**

東建ビルディング(株)

なお、㈱ジェイゴルフ、日光 泉観光㈱、㈱東愛知ゴルフ倶楽 部及び侚霞ヶ浦ゴルフプロパテ ィーについて重要性が増加した ことにより、当中間連結会計期 間より連結子会社に含めること としております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 羽鳥湖高原開発㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売 上高、中間純損益及び利益剰余 金(持分に見合う額)等から見て いずれも小規模であり、中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社の数 関連会社 5 社 主要な持分法適用会社の名称 東京不動産管理㈱ 東京ビルサービス(株)
 - (2) 持分法を適用していない非連 結子会社〔羽鳥湖高原開発㈱ 他〕及び関連会社〔㈱リライア ンス他〕の中間純損益の額のう ち持分に見合う額の合計額及び 利益剰余金の額のうち持分に見 合う額の合計額等が、いずれも 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、これら の会社に対する投資については

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 平成18年6月30日)

- 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 東京建物不動産販売㈱ 東建インターナショナルビ ル(株) (株)東京建物テクノビルド ㈱東京建物アメニティサポ

- -東建ビルディング(株)

なお、株式の取得等により新 宿スクエアタワー管理㈱ほか2 社について当中間連結会計期間 より連結子会社に含めることと しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 羽鳥湖高原開発㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左
- 2 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用会社の数 関連会社 4 計 主要な持分法適用会社の名称 東京不動産管理㈱ 東京ビルサービス(株)

同左 (2)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 平成17年12月31日)

- 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の数 28社 連結子会社は、「第1 企業の 概況」の4 関係会社の状況に記 載しているため省略しておりま

前連結会計年度において非連 結子会社であった(株)ジェイゴル フ、日光泉観光㈱ほか2社は、 重要性が増したことに伴い当連 結会計年度より連結子会社に含 めることとしております。

(株)鶴ヶ島カントリー倶楽部ほ か4社は、株式取得に伴い当連 結会計年度より連結子会社とな っております。

(株)プライムプレイスほか 1 社 は、新規設立に伴い当連結会計 年度より連結子会社となってお ります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社

羽鳥湖高原開発㈱

(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売 上高、当期純損益及び利益剰余 金(持分に見合う額)等から見て いずれも小規模であり、連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして おりません。

- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社の数

関連会社

主要な会社名

東京不動産管理㈱ 東京ビルサービス(株)

M.R.H.Development Co., Ltd. は、売却に伴い当連結会計年 度より持分法適用関連会社か ら除外しております。

4 社

(2) 持分法を適用していない非連 結子会社〔羽鳥湖高原開発㈱ 他〕及び関連会社〔㈱リライア ンス他〕の当期純損益の額のう ち持分に見合う額の合計額及び 利益剰余金の額のうち持分に見 合う額の合計額等が、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、これらの会 社に対する投資については持分

持分法を適用しておりません。 (3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用しております。	(3)	同左	法を適用しておりません。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
--	-----	----	---

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成17年1月1日	(自 平成18年1月1日	(自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日)	至 平成18年6月30日)	至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関	3 連結子会社の中間決算日等に関	3 連結子会社の事業年度等に関す
する事項	する事項	る事項
連結子会社の中間決算日はす	同左	連結子会社の決算日はすべて
べて中間連結決算日と一致して		連結決算日と一致しておりま
おります。		す。
4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評	(1) 重要な資産の評価基準及び評	(1) 重要な資産の評価基準及び評
価方法 有価証券	価方法 有価証券	価方法 左便紅業
有141証分 満期保有目的の債券		有価証券
	満期保有目的の債券 同左	満期保有目的の債券 同左
償却原価法(定額法) その他有価証券	ロケ その他有価証券	ロケ その他有価証券
も	ちの他有価証券 時価のあるもの	ちの他有個証分時価のあるもの
中間連結会計期間末日	中間連結会計期間末日	連結会計年度末日の市
の市場価格等に基づく	の市場価格等に基づく	場価格等に基づく時価
時価法	時価法	法
(評価差額は全部資本直	・ で 画	/ム (評価差額は全部資本直
入法により処理し、売	直入法により処理し、	(計画を領は主品資本員) 入法により処理し、売
カ原価は移動平均法に	売却原価は移動平均法	カ原価は移動平均法に お原価は移動平均法に
より算定)	により算定)	より算定)
時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
移動平均法による原価	同左	同左
法		
たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
主として個別法による原価	同左	同左
法		
(2) 重要な減価償却資産の減価償	(2) 重要な減価償却資産の減価償	(2) 重要な減価償却資産の減価償
却の方法	却の方法	却の方法
当社及び国内連結子会社	当社及び国内連結子会社	当社及び国内連結子会社
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物及び定額法	同左	同左
構築物		
その他の有形		
固定資産 機械及び 定額法		
機械及び 定額法 装置		
車輌及び 定率法		
運搬具		
工具器具 同上		
及び備品		
但し、一部国内連結子		
会社は平成10年4月1日		
以降に取得した建物(附		
属設備を除く)に限り定		
額法、その他は定率法を		
採用しております。		
なお、耐用年数及び残		
存価額については、法人		
税法に規定する方法と同		
一の基準によっておりま		
す。 無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
無形回足貝烓 定額法	無形迫足負性 同左	無形回足員度 同左
た領法 なお、自社利用のソフ	四生	四年
なの、自私利用のソフトウェアについては、社		
内における利用可能期間		
(5年)に基づく定額法を		
採用しております。		
在外連結子会社	在外連結子会社	在外連結子会社
定額法	同左	同左
		• •

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費

> 支出時に全額費用とし て処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

> 債権の貸倒れに備える ため、一般債権について は貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収の 可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しており ます。

投資損失引当金

関連会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与に 充てるため、支給見込額 のうち当中間連結会計期 間負担分を計上しており ます。 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左

(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

> 債権の貸倒れに備える ため、一般債権について は貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収の 可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しており ます。

投資損失引当金 同左

完成工事補償引当金

一部連結子会社は、完成工事に係る補修費用の 支出に備えるため、過年 度の実績を基礎とした額 を計上しております。

賞与引当金

同左

役員賞与引当金

役員に対する賞与に充 てるため、支給見込額の うち当中間連結会計期間 負担分を計上しておりま す。 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 同左

完成工事補償引当金 同左

賞与引当金

従業員に対する賞与に 充てるため、支給見込額 のうち当連結会計年度負 担分を計上しておりま す。

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日
至 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	至 平成18年6月30日)	至 平成17年17月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金
従業員の退職給付に備	同左	従業員の退職給付に備
えるため、当連結会計年		えるため、当連結会計年
度末における退職給付債		度末における退職給付債
務及び年金資産の見込額		務及び年金資産の見込額
に基づき、当中間連結会		に基づき計上しておりま
計期間末において発生し		ず。
ていると認められる額を 計上しております。		数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平
数理計算上の差異は、		均残存勤務期間以内の一
その発生時の従業員の平		定の年数(10年)による定
均残存勤務期間以内の一		額法により翌連結会計年
定の年数(10年)による定		度から費用処理しており
額法により翌連結会計年		ます。
度から費用処理しており		
ます。		
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
当社及び一部連結子会	同左	当社及び一部連結子会
社は、役員退職慰労金の 支給に備えるため、内規		社は、役員退職慰労金の 支給に備えるため、内規
支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計		支結に備えるため、内規 に基づく当連結会計年度
期間末要支給額を計上し		た盛りくヨ建脳公司 千茂 末要支給額を計上してお
ております。		ります。
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
債務保証の履行に係る	同左	同左
損失に備えるため、主た		
る債務者の財政状態の実		
情に考慮して、損失見積		
額を計上しております。	7+4/2010 + 11 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	7+45770 + 11 2 1 3 1 / 6
	建物除却引当金 定期借地上の建物を用	建物除却引当金 定期借地上の建物を用
	た期间地工の建物を用 いて主たる事業を行って	た期间地工の建物を用 いて主たる事業を行って
	いる一部連結子会社は、	いて土たる事業を行うで いる一部連結子会社は、
	定期借地契約期間の満了	定期借地契約期間の満了
	時に発生する建物等の除	時に発生する建物等の除
	却損失及び解体費用に備	却損失及び解体費用に備
	えるため、合理的に見積	えるため、合理的に見積
	もった額を契約期間で均	もった額を契約期間で均
	等に計上することとして	等に計上することとして
	おり、当中間連結会計期間よりない。	おり、当連結会計年度末
	間末における経過期間分 を計上しております。	における経過期間分を計り しております。
	で引工してのリまり。	上してのりまり。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	(5) 重要なリース取引の処理方法	(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主	同左	同左
に移転すると認められるもの		
以外のファイナンス・リース		
取引については、通常の賃貸		
借取引に係る方法に準じた会		
計処理によっております。		
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(6) 重要なヘッジ会計の方法	(6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引につ	同左	同左
いて特例処理を採用して		
おります。		
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ	同左	同左
取引		
ヘッジ対象 借入金		
ヘッジ方針	ヘッジ方針	ヘッジ方針
金利変動による収益へ	同左	同左
の影響をヘッジする目的		
で金利スワップ取引を行		
っており、投機目的の取		
引は行っておりません。		
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処	同左	同左
理の要件を満たしている		
ため有効性の判定を省略		
しております。		
(7) 消費税等の会計処理方法	(7) 消費税等の会計処理方法	(7) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しておりま	同左	税抜方式を採用しておりま
す。なお、仮払消費税等及び		す。
仮受消費税等は、中間連結貸		
借対照表上両建で「その他の		
流動資産」及び「その他の流		
動負債」に含めて表示してお		
ります。		

	\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		\\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		1/ \ / + A +
	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度
	(自 平成17年1月1日		(自 平成18年1月1日		(自 平成17年1月1日
	至 平成17年 6 月30日)		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		至 平成17年12月31日)
5	中間連結キャッシュ・フロー計	5	中間連結キャッシュ・ブロー計	5	連結キャッシュ・フロー計算書
	算書における資金の範囲		算書における資金の範囲		における資金の範囲
	中間連結キャッシュ・フロ		同左		連結キャッシュ・フロー計
	ー計算書における資金(現金及				算書における資金(現金及び現
	び現金同等物)は、手許現金、				金同等物)は、手許現金、随時
	随時引き出し可能な預金及び				引き出し可能な預金及び容易
	容易に換金可能であり、か				に換金可能であり、かつ、価
	つ、価値の変動について僅少				値の変動について僅少なリス
	なリスクしか負わない取得日				クしか負わない取得日から 3
	から3ヵ月以内に償還期限の				ヵ月以内に償還期限の到来す
	到来する短期投資からなって				る短期投資からなっておりま
	おります。				す。



前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度 平成17年1月1日 平成18年1月1日 (自 平成17年1月1日 平成18年6月30日) 平成17年12月31日) 平成17年6月30日) (固定資産の減損に係る会計基準) (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定 当連結会計年度から「固定資産 の減損に係る会計基準」(「固定 資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基 資産の減損に係る会計基準の設定 準の設定に関する意見書」(企業 に関する意見書」(企業会計審議 会計審議会 平成14年8月9日)) 会 平成14年8月9日))及び「固 及び「固定資産の減損に係る会計 定資産の減損に係る会計基準の適 基準の適用指針」(企業会計基準 用指針」(企業会計基準委員会 平 委員会 平成15年10月31日 企業会 成15年10月31日 企業会計基準適 計基準適用指針第6号)を適用し 用指針第6号)を適用しておりま ております。 これにより、税金等調整前中間 これにより、税金等調整前当期 純利益が2,239百万円減少してお 純利益が2,258百万円減少してお ります。 ります。 なお、減損損失累計額について なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規 は、改正後の連結財務諸表規則に 則に基づき当該各資産の金額から 基づき当該各資産の金額から直接 控除しております。 直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役 員賞与に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用 しております。 この結果、従来の方法に比べ て、販売費及び一般管理費が94百 万円増加し、営業利益、経常利 益、税金等調整前中間純利益が同 額減少しております。 なお、この変更がセグメント情 報に与える影響は軽微でありま す。 (貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸 借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準委 員会 企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基 準委員会 企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適 用しております。 従来の資本の部の合計に相当す る金額は、209,909百万円であり ます。

> なお、中間連結財務諸表規則の 改正により、当中間連結会計期間 における中間連結貸借対照表の純 資産の部は、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成しておりま

ुं क

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。

なお、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金増減額」は57百万円であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 当中間連結会計期間より、重要性が増したため、以下の変更を行っております。
 - (1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増減額」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は1,162百万円であります。
 - (2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「不動産特定共同事業出資受入金の増減額」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「不動産特定共同事業出資受入金の増減額」は 869百万円であります。
- 2 当中間連結会計期間より、より明瞭な表示を行う観点から、以下の変更を行っております。
 - (1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の実行」及び「長期貸付金の回収」に「短期貸付金増減額」を合わせ「貸付金の実行」及び「貸付金の回収」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「短期貸付金増減額」に含まれている「短期貸付金の実行」は7,687百万円、「短期貸付金の回収」は100百万円であります。
 - (2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増減額」に含めていた「コマーシャルペーパーの増減額」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「短期借入金の増減額」に含まれている「コマーシャルペーパーの増減額」は5,100百万円であります。
 - (3) 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めていた「長期未払金の返済による支出」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「長期借入金の返済による支出」に含まれている「長期未払金の返済による支出」は 132百万円であります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する 法律」(平成15年法律第9号)が平 成15年3月31日に公布され、平成	1 1,32.01 07,30001)	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する 法律」(平成15年法律第9号)が平 成15年3月31日に公布され、平成
16年4月1日以後に開始する事業 年度より外形標準課税制度が導入 されたことに伴い、当中間連結会 計期間から「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上		16年4月1日以後に開始する事業 年度より外形標準課税制度が導入 されたことに伴い、当連結会計年 度から「法人事業税における外形 標準課税部分の損益計算書上の表
の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しておりま		示についての実務上の取扱い」 (平成16年2月13日 企業会計基準 委員会 実務対応報告第12号)に従 い、法人事業税の付加価値割及び 資本割については、販売費及び一 般管理費に計上しております。
す。 これにより、販売費及び一般管 理費が187百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中 間純利益が同額減少しております。		これにより、販売費及び一般管 理費が429百万円増加し、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益が同額減少しておりま す。
(役員退職慰労引当金の計上基準) 当社及び連結子会社の東京建物 不動産販売㈱において、役員退職 慰労金は従来支出時の費用として おりましたが、前連結会計年度の 下半期より内規に基づく期末要支		
給額を役員退職慰労引当金として 計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間は 従来の方法によっており、当中間		
連結会計期間と同一の方法を採用 した場合と比べ、前中間連結会計 期間の営業利益及び経常利益は62 百万円、税金等調整前中間純利益 は565百万円多く計上されており ます。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計 額 63,252百万円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 74,734百万円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 74,256百万円
2 担保差入資産並びに担保付債 務は次の通りであります。	2 担保差入資産並びに担保付債 務は次の通りであります。	2 担保差入資産並びに担保付債 務は次の通りであります。
(イ)担保差入資産	(イ)担保差入資産	(イ)担保差入資産
たな卸資産 4,258百万円 建物及び構築物 10,474百万円	たな卸資産 513百万円 建物及び構築物 3,270百万円	たな卸資産 13,072百万円 建物及び構築物 3,350百万円
土地 45,938百万円 投資有価証券 1,173百万円	土地 14,765百万円 投資有価証券 1,446百万円	土地 14,765百万円 投資有価証券 1,445百万円
計 61,845百万円	計 19,994百万円	計 32,633百万円
(口)担保付債務 短期借入金 2,879百万円	(口)担保付債務 短期借入金 4,948百万円	(口)担保付債務 短期借入金 1,328百万円
未払金 265百万円 長期借入金 9,823百万円	未払金 265百万円 長期借入金 1,467百万円	未払金 265百万円 長期借入金 6,291百万円
その他の固定負債 3,511百万円	その他の固定負債 3,246百万円	その他の固定負債 3,379百万円
計 16,479百万円 3	計 9,927百万円 3 不動産特定共同事業(匿名組合	計 11,264百万円 3 不動産特定共同事業(匿名組合
	方式)対象資産 建物及び構築物他 11,780百万円	方式)対象資産 建物及び構築物他 9,964百万円
	土地 4,198百万円	土地 2,209百万円
	投資その他の 718百万円	無形固定資産 736百万円 投資その他の 723百万円
	<u>資産(その他)</u> 17,434百万円	<u>資産(その他) 723日7月日</u> 計 13,633百万円
	上記に対応する受入出資金 その他の固定負債 11,423百万円	
4	4	4 一部の土地の保有目的を販売 目的に変更したため、土地か らたな卸資産に12,052百万円 振替えております。
5	5 たな卸資産に含まれる販売用 不動産のうち6,997百万円を保 有目的の変更により、有形固 定資産に振替えております。	5
6 有価証券は、SPC(特別目的 会社)を活用した不動産投資を 目的としたSPCへの優先出 資証券のうち販売目的で保有 している優先出資証券を計上 しております。	6	6
7 投資有価証券には、SPC(特別目的会社)を活用した不動産投資を目的としたSPCへの優先出資証券が16,724百万円含まれております。なお、前中間連結会計期間については13,434百万円含まれ	7	7
ております。 8 匿名組合出資金は、SPC(特別目的会社)を活用した不動産投資を目的とした匿名組合への出資であります。 なお、証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券が35,976百万円含まれております。	8	8

(平成17年 6 月30日)	(平成18年 6 月30日)	(平成17年12月31日)
9	9 不動産投資を目的としたSP C(特別目的会社)への優先出 資証券及び匿名組合出資金等 が次の通り含まれておりま す。 有価証券 1,782百万円 投資有価証券 38,126百万円 匿名組合出資金 46,461百万円 投資その他の 400天工円	9 不動産投資を目的としたSP C(特別目的会社)への優先出 資証券及び匿名組合出資金等 が次の通り含まれておりま す。 有価証券 1,782百万円 投資有価証券 24,811百万円 匿名組合出資金 44,206百万円 投資その他の 400天工円
	資産(その他) 400百万円 資産(その他) 86,770百万円	資産(その他) 400百万円 計 71,201百万円
	有価証券は、販売目的で保 有している優先出資証券を計 上しております。	有価証券は、販売目的で保 有している優先出資証券を計 上しております。
	匿名組合出資金には、証券 取引法第2条第2項第3号に 定めるみなし有価証券が 45,104百万円含まれておりま す。	匿名組合出資金には、証券 取引法第2条第2項第3号に 定めるみなし有価証券が 43,524百万円含まれておりま す。

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)				前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
偶発債務 保証債務等			偶発債務 保証債務等					§	
保証債務 等残高 (百万円)	被保証債務等の内容		被保証者	保証債務 等残高 (百万円)	被保証債務等の内容		被保証者	保証債務 等残高 (百万円)	被保証債務等の内容
	当社分譲地・マンション購入者の住宅ローン及び従業員の住		豊中開発特定 目的会社	6,300	不動産取得資金の借 入について保証予約 を行っております。				当社分譲地・マンション購入者の住宅ローン及び従業員の住
1,607	機関からの借入については債務保証(下のでは債務保証でおります。では、一次では当り権を受託物では当り権を受託を受託を受託を受託を受託を受託を受託を受託をしている。というにより、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では		住宅ローン利 用者と取得制 度利用者	4,618	ョン購入者の住宅ローン 一ン及得のためのに宅取得がためのに会議がある。 一次得のため借入にを開からの借入にを行いてはりは信いを行いを行いて近いをです。 で抵当になる。 また、お等の住宅ロー		住宅ローン利 用者及び従制 員住宅取得制 度利用者	17,307	宅取得のの金融の金にです。 一般では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
1,000	入について債務保証 を行っております。				保証を行っておりま す。		(有) K Y 麹町 オフィス	,	不動産取得資金の借 入について保証予約 を行っております。
	いて保証予約を行っ ております。		Development Co.,Ltd.	(39千 米ドル)	いて債務保証を行っ		Development Co.,Ltd.	(127千 米ドル)	設備資金の借入につ いて債務保証を行っ ております。
(146千 米ドル) 3,493 責務等残	いて債務保証を行っております。		(注) 保証値 が含ま	まれてお	り、その残高は		(注) 保証(が含る	まれてお	 高には保証予約 り、その残高は あります。
	成17年 6 保証債務 (百万円) 1,000 1,000 870 1,461年ル) 3,493 青れてお	成17年6月30日) (年本証債務 等残高 (百万円)	式17年6月30日) (学院高高) (年) (年) (年) (年) (年) (年) (年) (年) (年) (年	(平) (平) (平) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京	(平成18年 6 月30日) (平成18年 6 (平成18年 6) (平成18年 7) (平成18年 6) (平成18年	(平成18年6月30日) (中院経費等の内容(百万円) (本経証費務等の内容(百万円) (本経証の内容(百万円) (本経証を行っております。)。また、販売受託物件開入者等の住宅ローンについては関系を記を行っております。 (まんております。)。また、販売受託物件開入者等の住宅ローンについては関系を行っております。 (まんでは、日本経証を行っております。)。また、販売受託の内にのいては関係保証を行っております。 (まんでは、日本経証を行っております。)。また、販売受託の内にのいては関係保証を行っております。 (まんでは、日本経証を行っております。)。また、販売受託の内にのいては関係保証を行っております。 (まんでは、日本経証を行っております。)。また、販売受託の内にのいては関係保証を行っております。 (まんでは、日本経証を行っております。)。また、販売受託の内にのいては関係保証を行っております。 (まんでは、日本経証を行っております。)。また、販売の目には保証を行っております。 (まんでは、日本経証を行っております。)。また、販売の目には保証を行っております。 (まんでは、日本経証を行っております。)。また、販売の目には、日本経証を行っております。 (まんでは、日本経証を行っております。)。また、「日本経証を行っております。)は、日本経証を行っております。)は、日本経証を行っております。)は、日本経証を行っております。)は、日本経証を行っております。)は、日本経証を行うます。)は、日本経証を行うます。)は、日本経証を行うます。)は、日本経証を行うます。)は、日本経証を行うます。日本経証を行うます。 (まんでは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を介護を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経証を行うます。 (まんのは、日本経証を行うます。)。また、日本経	(平成18年6月30日) (平成18年6月30日) ((平成18年6月30日) ((平成18年6月30日) ((平成18年6月30日) ((平成18年6月30日) ((平成18年6月30日) ((中成18年6月30日) ((日本)	(平成18年 6 月30日) (第発債務 (保証債務等の内容) (本証債務等の内容) (本記債務等 (本証債務等の内容) (本記債務等の内容) (本記債務等は記債務等の内容) (本記債務等の内容) (本記債務等の問題の情報の性のについの情報の性のに可能の情報の性のに可能の情報を記しの情	(平成17年12 (

<u>前へ</u> <u>次へ</u>

(中間連結損益計算書関係)

			前連結会計年度		
	(自 平成18年1	月1日			
07工安 1		、自注員の工安		以日廷員の工女	
25日	0.22	2 731百万円		3,642百万円	
		,		4,960百万円	
		,		,	
ᅝᄼᅜᄖᆝ		75百万円		107百万円	
		455	賞与引当金	400 = ==	
2日万円	繰入額	155日万円	繰入額	123百万円	
m,,,,		94百万円	退職給付費用	487百万円	
'					
は次の 2	固定資産売却益	の内容は次の	2 固定資産売却	∄益の内容は次の │	
	通りであります。		通りでありま	す 。	
百万円 :	土地	243百万円	土地	869百万円	
百万円	建物等	3百万円	建物等	63百万円	
百万円	計	247百万円	計	932百万円	
は次の 3	固定資産売却損	の内容は次の	3 固定資産売却損の内容は次の		
	通りであります。		通りであります。		
百万円	無形固定資産	0百万円	土地	102百万円	
百万円			その他	0百万円	
百万円			計	102百万円	
として 4	同左		4 同左		
伴う既					
:す。					
	百万円 百万円 百万円 百万円 の 万万万円 の 円円円 の 円円円 の 円円円 0 3 4 4	(国主) (国主) (国主) (国主) (国主) (国主) (国主) (国主)	至 平成18年6月30日) の主要 1 販売費及び一般管理費の主要 な費目 広告宣伝費 2,731百万円 信百万円 給料手当 2,904百万円 役員退職財労 75百万円 役員退職財労 75百万円 行当金繰入額 第5百万円 投員賞額 94百万円 投員資産売却益の内容は次の 通りであります。 土地 243百万円 11次の 3 固定資産売却損の内容は次の 通りであります。 15万円 11次の 3 固定資産売却損の内容は次の 通りであります。 110万円 11次の 11万円 11次の 3 固定資産売却損の内容は次の 11万円 11分割 11分割 11分割 11分割 11分割 11分割 11分割 11分	(自 平成18年1月1日 (自 平成17年至 平成17年 至 平成17年至 平成17年至 平成17年至 平成17年至 平成17年至 平成17年至 中级料等引出金融制 第 第 155百万円	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

5 減損損失

当社グループは、主に個別物件 単位でグルーピングを行い、当中 間連結会計期間において以下の資 産グループについて減損損失を計 上いたしました。

会社	用途	種類	場所	減損損失
当社	リゾート	土地	福島県	766百万円
	施設		岩瀬郡	
当社	売却予定	土地、	神奈川県	109百万円
	資産他	建物	横浜市	
			中区他	
連結	賃貸用	土地、	東京都	1,363百万円
子会社	資産他	建物、	大田区他	
		その他		
計				2,239百万円

当社は、平成12年12月期に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っているため、当中間連結会計期間していて時価が帳簿価額を著している重要な資産グループはありませんが、収益性等を考慮し回収可能価額が帳簿価額を下回る当該資産グループについて、減損損失を計上しております。

連結子会社は、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている賃貸用資産他について、減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次の通りであります。

土地2,042百万円建物188百万円その他9百万円計2,239百万円

なお、当該資産グループの回収 可能価額は正味売却価額により測 定しており、正味売却価額は不動 産鑑定評価額または売却予定価額 に基づいて算出しております。

5 減損損失

当社グループは、主に個別物件 単位でグルーピングを行い、当連 結会計年度において以下の資産グ ループについて減損損失を計上い たしました。

会社	用途	種類	場所	減損損失
当社	リゾート	土地	福島県	766百万円
	施設		岩瀬郡	
当社	売却予定	土地、	神奈川県	109百万円
	資産他	建物	横浜市	
			中区他	
連結	賃貸用	土地、	東京都	1,382百万円
子会社	資産他	建物、	大田区他	
		その他		
計				2,258百万円

当社は、平成12年12月期に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っているため、当連結会計年度末において時価が帳簿価額を著しくておりませんが、収益性等を考慮し回収可能価額が帳簿価額を下回る当該資産グループについて、減損損失を計上しております。

連結子会社は、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている賃貸用資産他について、減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次の通りであります。

土地2,061百万円建物188百万円その他9百万円計2.258百万円

なお、当該資産グループの回収 可能価額は正味売却価額により測 定しており、正味売却価額は不動 産鑑定評価額または売却予定価額 に基づいて算出しております。

前へ次へ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	318,059,168			318,059,168

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,983,467	176,215	3,470	2,156,212

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,091株

持分法適用関連会社が保有する自己株式

(当社株式)の当社帰属分の増加 125,124株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,470株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,590	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月22日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	1,907	6	平成18年 6 月30日	平成18年9月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期	1 現金及び現金同等物の中間期	1 現金及び現金同等物の期末残
末残高と中間連結貸借対照表	末残高と中間連結貸借対照表	高と連結貸借対照表に掲記さ
に掲記されている科目の金額	に掲記されている科目の金額	れている科目の金額との関係
との関係	との関係	
(平成17年 6 月30日)	(平成18年6月30日)	(平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 8,020百万円	現金及び預金勘定 10,815百万円	現金及び預金勘定 8,274百万円
預入期間が3ヵ月 31百万円 を超える定期預金	預入期間が3ヵ月 33百万円 を超える定期預金	預入期間が3ヵ月 33百万円 を超える定期預金 33百万円
現金及び 現金同等物 7,988百万円	現金及び 現金同等物 10,782百万円	現金及び 現金同等物 8,241百万円
2 たな卸資産の増減額は、たな	2 同左	2 同左
卸資産に係る未払金及び前渡		
金の増減を含めて記載してお		
ります。		

<u>前へ</u> 次へ

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側)
 - (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)
その他の 有形固定資産 (機械及び装 置)	4	0	3
その他の 有形固定資産 (車輌及び運搬 具)	39	16	23
その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品)	606	312	294
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	666	331	334
合計	1,317	661	655

(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額

1年内	296百万円
1 年超	359百万円
合計	655百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 155百万円

減価償却費 155百万円相当額

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。

(上記(1)及び(2)に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料 中間期末残高相当額の算定は、未経 過リース料中間期末残高が有形固定 資産等の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法によ っております。

2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)

未経過リース料

1 年内 1,676百万円 1 年超 4,628百万円 合計 6,304百万円

- 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
- 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側)
 - (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減1脚損却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	30	5	24
その他の 有形固定資産 (機械及び装 置)	4	1	2
その他の 有形固定資産 (車輌及び運搬 具)	126	69	56
その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品)	585	298	286
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	709	444	265
合計	1,455	819	636

- (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額
 - 1 年内280百万円1 年超355百万円合計636百万円
- (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 173百万円 減価償却費 173百万円 相当額
- (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
- (上記(1)及び(2)に関する注記) 同左
- 2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料

1 年内 1,676百万円 1 年超 2,951百万円 合計 4,628百万円

- 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
- 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側)
 - (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他の 有形固定資産 (機械及び装 置)	4	1	2
その他の 有形固定資産 (車輌及び運搬 具)	140	85	55
その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品)	547	307	239
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	729	382	346
合計	1,421	776	644

(2) 未経過リース料期末残高相当 額

1 年内	305百万円
1 年超	338百万円
合計	644百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 325百万円

支払リース料325百万円減価償却費325百万円相当額

(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(上記(1)及び(2)に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料 期末残高相当額の算定は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産等の 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっておりま す。

2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)

未経過リース料

1 年内 1,676百万円 1 年超 3,789百万円 合計 5,466百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,025	25,080	14,055
(2) 債券			
国債	105	109	3
(3) その他	5,860	9,610	3,749
合計	16,991	34,800	17,808

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
ユーロ円債	1,000
合計	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	7,663
非上場優先出資証券	19,695
匿名組合出資金	35,976
投資事業有限責任組合出資金	2,400
合計	65,735

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理を行う基準は以下の通りであります。

時価のあるもの: 時価と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合または当中間連結会計期間末

を含む3期末連続して30%以上50%未満の場合

時価のないもの: 実質価額と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合(回復の可能性が十分な根

拠によって裏付けできる場合を除く)

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,655	34,080	22,424
(2) 債券			
国債	100	99	1
(3) その他	5,860	10,079	4,218
合計	17,616	44,258	26,641

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	30
合計	30
(2) その他有価証券	
非上場株式(注)	4,247
非上場優先出資証券	39,908
匿名組合出資金	45,104
投資事業有限責任組合出資金	2,308
合計	91,569
(3) 子会社株式及び関連会社株式(注)	
子会社株式	0
関連会社株式	3,859
合計	3,859

(注)子会社株式及び関連会社株式は非上場株式に含めて表示しておりましたが当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の非上場株式に含まれている子会社株式は120百万円、関連会社株式は3,399百万円、合計3,519 百万円であります。

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において22百万円の減損処理を行っております。

減損処理を行う基準は以下の通りであります。

時価のあるもの: 時価と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合または当中間連結会計期間末

を含む3期末連続して30%以上50%未満の場合

時価のないもの: 実質価額と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合(回復の可能性が十分な根

拠によって裏付けできる場合を除く)

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百 万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,516	37,323	25,807
(2) 債券			
国債	100	101	1
(3) その他	5,860	9,698	3,837
合計	17,477	47,124	29,647

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
ユーロ円債	1,000
合計	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,221
非上場優先出資証券	26,594
匿名組合出資金	43,524
投資事業有限責任組合出資金	2,320
合計	76,661
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	0
関連会社株式	3,453
合計	3,453

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理を行う基準は以下の通りであります。

時価のあるもの: 時価と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合または当連結会計年度末を含

む3期末連続して30%以上50%未満の場合

時価のないもの: 実質価額と取得原価を比べた下落率が50%以上の場合(回復の可能性が十分な根

拠によって裏付けできる場合を除く)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	21,437	34,115	13,852	69,405		69,405
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	280	63	1,399	1,744	(1,744)	
計	21,717	34,179	15,252	71,149	(1,744)	69,405
営業費用	12,154	32,661	12,590	57,407	749	58,156
営業利益	9,563	1,517	2,661	13,742	(2,493)	11,248

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	21,576	117,317	17,712	156,607		156,607
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	79	1,089	1,512	(1,512)	
計	21,919	117,397	18,802	158,119	(1,512)	156,607
営業費用	12,187	101,221	16,640	130,049	1,632	131,681
営業利益	9,732	16,175	2,162	28,070	(3,144)	24,925

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	42,162	100,142	34,162	176,468		176,468
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	593	142	2,971	3,707	(3,707)	
計	42,756	100,285	37,134	180,175	(3,707)	176,468
営業費用	24,586	91,935	28,801	145,323	1,673	146,997
営業利益	18,170	8,349	8,332	34,852	(5,381)	29,470

(注1) 事業区分の方法

企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

(注2) 各事業区分の主要な内容

賃貸:土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営 分譲:宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他:不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

(注3) 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,492百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,152百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,372百万円であり、そ

の主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外営業収益はいずれも連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計類 (自 平成17年1月 至 平成17年6月	1日	当中間連結会計算 (自 平成18年 1 月 至 平成18年 6 月	1日	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
1 株当たり純資産額	545.60円	1株当たり純資産額	664.47円	1 株当たり純資産額	637.34円	
1 株当たり中間純利益	14.10円	1株当たり中間純利益	44.78円	1 株当たり当期純利益	42.31円	
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	13.39円	なお、潜在株式調整後 中間純利益については、 存在しないため記載し ん。	潜在株式が	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	40.74円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(百万円)	3,558	14,149	11,684
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,558	14,149	11,495
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			189
普通株主に帰属しない金額(百万円)			189
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,356	315,964	271,674
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権付社債	13,445		10,514 新株予約権付社債は期 中において全額転換済 みとなっております。
普通株式増加数(千株)	13,445		10,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重安な技元争派)		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(転換社債型新株予約権付社債の 転換完了について) 当中間連結会計期間終了後、平成17年7月1日から平成17年8月 18日までに、当社の第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債に係 る新株予約権の権利行使が行わ れ、当社普通株式への転換が全額 完了しております。	Σ 1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
1 新株予約権付社債の減少額 15,700百万円 2 資本金の増加額 7,760百万円 3 資本準備金の増加額 7,726百万円 4 増加した株式の種類及び株数 普通株式 21,855千株 5 新株予約権の権利行使配当 日平成17年7月1日 6 なお、新校の配当を行ってののののでは、 の発行のは、 が表していている。 で付したする自己株式ののでは、 が表していている。 で付したするのでは、 が表していている。 で付いては、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 ので		
	(東京建物不動産販売株式会社の上場について) 平成18年7月13日付で当社の連結子会社である東京建物不動産販売株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴い、当社が所有する同社株式の一部売却を実施しました。また、同社による新株式の発行が実施されました。	
	価額 売却株式数 普通株式 3,340,000株 売却価額 1株当たり1,128円 2 同社による発行新株式数及び発 行価格等 募集方法 一般募集 (ブックビルディングによる一般募集) 発行株式数 普通株式 3,400,000株 発行価格 1株当たり1,200円 引受価額 1株当たり1,128円 3 持分比率	

当社の同社に対する持分比率は 98.06%から67.38%に減少しました。

4 損益に与える影響額

当連結会計年度において、関係 会社株式売却益2,701百万円を特 別利益に計上する予定でありま す。

また、単体決算では当事業年度 において、関係会社株式売却益 3,674百万円を特別利益に計上す る予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中	間会計期間末		当中	間会計期間末		前	事業年度の]貸借対照表	
		(平成	17年6月30日		(平成:	18年 6 月30日)		(平成1	17年12月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百	5万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		4,621			5,873			4,744		
2 営業未収入金		4,633			12,677			7,163		
3 有価証券	6,9	2,971			1,782			1,782		
4 たな卸資産	2,4,5	80,990			95,676			103,960		
5 前渡金		589			451			298		
6 前払費用		1,800			1,668			1,577		
7 繰延税金資産		333			623			549		
8 短期貸付金		27,316			25,632			23,732		
9 その他の流動資産		9,542			12,830			12,782		
貸倒引当金		7,526			82			112		
流動資産合計			125,271	23.3		157,134	25.9		156,479	26.8
固定資産										
1 有形固定資産	1,5									
(1) 建物	2,3	55,446			58,114			54,367		
(2) 構築物	3	691			720			667		
(3) 機械及び装置	3	358			353			342		
(4) 車輌及び運搬具		2			3			2		
(5) 工具器具及び備品	3	313			487			291		
(6) 土地	2,3,4	217,649			214,281			207,284		
(7) 建設仮勘定		58						-		
有形固定資産合計		274,521		51.1	273,960		45.1	262,955		45.0
2 無形固定資産										
(1) 借地権	3	6,656			6,656			6,656		
(2) その他の		176			113			142		
無形固定資産無形固定資産合計		6,832		1.3	6,769		1.1	6,798		1.2
3 投資その他の資産		0,002		1.5	0,703		1.1	0,730		1.2
(1) 投資有価証券	2,7,9	54,873			83,863			73,782		
(2) 関係会社株式	2,1,3	15,931			16,285			15,995		
(3) 匿名組合出資金	8,9	35,552			44,534			42,840		
(4) 関係会社出資金	3,3	6			474			477		
(5) 長期貸付金		148			163			156		
(6) 関係会社		12,048			19,235			20,150		
長期貸付金		,						•		
(7) 敷金及び保証金	3	11,715			11,316			11,583		
(8) その他	9	2,079			2,953			2,428		
貸倒引当金		1,076			8,019			8,020		
投資損失引当金 投資その他の		1,127			1,106			1,275		
資産合計		130,150		24.3	169,700		27.9	158,119		27.0
固定資産合計			411,503	76.7		450,430	74.1		427,873	73.2
資産合計			536,775	100.0		607,565	100.0		584,353	100.0

			前中間会計期間末		当中	当中間会計期間末			前事業年度の 要約貸借対照表		
			(平成	17年6月30日)		(平成	(平成18年6月30日)			(平成17年12月31日)	
	区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(己	百万円)	構成比 (%)	金額(百	5万円)	構成比 (%)
	(負債の部)										
Ħ	流動負債										
1	短期借入金		22,247			27,872			25,013		
2	1 年以内返済 長期借入金	2	60,631			74,803			69,294		
3	コマーシャル ペーパー		5,800			4,300			1,100		
4	未払金	2	3,221			7,945			4,692		
5	未払費用		3,059			3,720			3,927		
6	未払法人税等		3,381			5,488			5,697		
7	前受金		14,693			11,824			14,348		
8	預り金		3,124			6,690			2,311		
9	賞与引当金		132			153			128		
10	役員賞与引当金					75					
11	その他の流動負債		793			778			795		
	流動負債合計			117,085	21.8		143,652	23.6		127,309	21.8
[2	固定負債										
1	新株予約権付社債		15,700			-			-		
2	長期借入金	2	205,066			178,262			188,434		
3	長期未払金	2	3,511			3,246			3,379		
4	繰延税金負債		3,881			7,828			8,788		
5	再評価に係る 繰延税金負債		8,377			13,778			8,933		
6	退職給付引当金		3,638			3,560			3,665		
7	役員退職慰労引当金		413			449			458		
8	債務保証損失引当金		77			63			69		
9	敷金及び協力金		35,998			34,820			35,153		
10	長期預り金	3	5,879			19,887			12,848		
11	その他の固定負債		465			458			441		
	固定負債合計			283,009	52.7		262,356	43.2		262,173	44.9
	負債合計			400,095	74.5		406,008	66.8		389,483	66.7
						1					1

		前中間会計期間末 (平成17年 6 月30日)		ı	当中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百		構成比 (%)	金額(百		構成比 (%)	金額(百	·	構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			54,430	10.1					77,181	13.2
資本剰余金										
1 資本準備金		39,182						61,839		
2 その他資本剰余金		13,281						13,372		
資本剰余金合計			52,464	9.8					75,211	12.9
利益剰余金										
中間(当期) 未処分利益		8,422						13,976		
利益剰余金合計			8,422	1.6					13,976	2.4
土地再評価差額金			12,205	2.3					13,016	2.2
その他有価証券 評価差額金			9,322	1.7					15,512	2.6
自己株式			163	0.0					28	0.0
資本合計			136,680	25.5					194,870	33.3
負債・資本合計			536,775	100.0					584,353	100.0



			間会計期間末			当中間会計期間末		要約	事業年度の 資借対照表	
区分	注記 番号		17年 6 月30日) 5 年四)	構成比	金額(百	18年 6 月30日)	構成比	金額(百	17年12月31日	構成比
	番号	金額(百	1/1/D)	(%)	立部(自	1/1/D)	(%)	立部(自	ョハロ)	(%)
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金						77,181	12.7			
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金					61,839					
(2) その他資本剰余金			li li		13,373					
資本剰余金合計			1			75,212	12.4			
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
買換資産圧縮 積立金					669					
繰越利益剰余金					19,920					
利益剰余金合計						20,589	3.4			
4 自己株式						88	0.0			
株主資本合計						172,895	28.5			
評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金						14,079	2.3			
2 土地再評価差額金						14,582	2.4			
評価・換算差額等 合計						28,661	4.7			
純資産合計						201,556	33.2			
負債純資産合計			1			607,565	100.0			

【中間損益計算書】

		前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
					(自 平) 至 平)				(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百		百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)
営業収益										
1 賃貸事業収益		18,796			18,203			36,896		
2 分譲事業収益		32,448			113,376			94,998		
3 その他の事業収益		3,091	54,337	100.0	2,279	133,859	100.0	9,094	140,989	100.0
営業原価	1									
1 賃貸事業原価		10,755			9,867			21,784		
2 分譲事業原価		27,331			91,045			77,100		
3 その他の事業原価		1,086	39,173	72.1	1,695	102,608	76.7	2,508	101,393	71.9
営業総利益			15,163	27.9		31,251	23.3		39,595	28.1
販売費及び一般管理費	1		5,816	10.7		9,486	7.0		14,555	10.3
営業利益			9,347	17.2		21,764	16.3		25,040	17.8
営業外収益										
1 受取利息		19			229			28		
2 受取配当金		434			488			541		
3 その他の営業外収益		154	608	1.1	84	802	0.6	259	829	0.6
営業外費用										
1 支払利息		2,565			2,222			4,994		
2 コマーシャルペーパ		1			2			11		
一利息					2					
3 新株発行費		5						257		
4 社債発行費		16						26		1
5 その他の営業外費用		46	2,635	4.8	258	2,483	1.9	172	5,462	3.9
経常利益			7,320	13.5		20,083	15.0		20,407	14.5
特別利益		50			440					
1 固定資産売却益	2	53			119			53		
2 投資有価証券売却益		313			40			313		
3 貸倒引当金戻入益 4 投資損失引当金		0			46					
戻入益		9	376	0.7	16	183	0.1		366	0.2
特別損失										
1 販売用不動産評価損								345		
2 固定資産売却損	3	9			0			121		
3 固定資産除却損	4	20			24			44		
4 投資有価証券評価損					22					
5 関係会社株式評価損					58					
6 投資損失引当金 繰入額								139		
7 減損損失	5	876						876		
8 その他の特別損失		1	908	1.7		104	0.0	6	1,533	1.1
税引前中間(当期)			6,788	12.5		20,162	15.1		19,240	13.6
純利益 法人税、住民税及び			0,700	12.5		20,102	13.1		19,240	13.0
は人が、住民が及び 事業税		3,380			5,449			7,420		
法人税等調整額		368	3,011	5.5	2,559	8,008	6.0	630	8,050	5.7
中間(当期)純利益			3,777	7.0		12,154	9.1		11,189	7.9
前期繰越利益			4,215						4,215	
中間配当額									1,047	
土地再評価差額金 取崩額			430						381	
中間(当期)未処分利益			8,422						13,976	
1 1-3 (/ 1/3) / / (1/3)			J, 122						10,070	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

		株主資本							
		,	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	次士	その他	資本	その他利	益剰余金	利益	自己	株主資本合計
		資本 準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	買換資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金	剰余金 合計	株式	
平成17年12月31日残高(百万円)	77,181	61,839	13,372	75,211		13,976	13,976	28	166,341
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						1,590	1,590		1,590
中間純利益						12,154	12,154		12,154
土地再評価差額金取崩額						3,800	3,800		3,800
役員賞与						150	150		150
自己株式の処分			0	0				3	3
自己株式の取得								63	63
買換資産圧縮積立金の積立					669	669			
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0	669	5,943	6,613	59	6,554
平成18年6月30日残高(百万円)	77,181	61,839	13,373	75,212	669	19,920	20,589	88	172,895

		評価・換算差額等		体次主人社
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成17年12月31日残高(百万円)	15,512	13,016	28,528	194,870
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,590
中間純利益				12,154
土地再評価差額金取崩額				3,800
役員賞与				150
自己株式の処分				3
自己株式の取得				63
買換資産圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	1,433	1,565	132	132
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,433	1,565	132	6,686
平成18年6月30日残高(百万円)	14,079	14,582	28,661	201,556

~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ 	V/	** 事业左克
前中間会計期間 (自 平成17年1月1日	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日
	至 平成18年 6 月30日)	(日 十成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
満期保有目的の債券	満期保有目的の債券	満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)	同左	同左
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法	同左	同左
その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
中間会計期間末日の市場	中間会計期間末日の市場	期末日の市場価格等に基
価格等に基づく時価法	価格等に基づく時価法	づく時価法
(評価差額は全部資本直	(評価差額は全部純資産	(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却	直入法により処理し、売	入法により処理し、売却
原価は移動平均法により	却原価は移動平均法によ	原価は移動平均法により
算定)	り算定)	算定)
時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
移動平均法による原価法	同左	同左
(2) たな卸資産	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産
販売用不動産 個別法による	同左	同左
原価法		
仕掛不動産 同上		
開発用不動産同上		
販売用不動産 同上 信託受益権		
1	2 固定資産の減価償却の方法	2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
	同左	同左
構築物 同上	1-3-12	1-3-12
機械及び装置同上		
車輌及び運搬具 定率法		
工具器具及び備品 同上		
なお、耐用年数及び残存価		
額については、法人税法に規		
定する方法と同一の基準によ		
っております。		
(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
定額法	同左	同左
なお、自社利用のソフトウ	13	' ' -
ェアについては、社内におけ		
る利用可能期間(5年)に基づ		
く定額法を採用しておりま		
す。		
 3 繰延資産の処理方法	3	3 繰延資産の処理方法
(1) 新株発行費		(1) 新株発行費
支出時に全額費用として		支出時に全額費用として
処理しております。		処理しております。
(2) 社債発行費		(2) 社債発行費
支出時に全額費用として		支出時に全額費用として
処理しております。		処理しております。
		1

前中間会計期間 平成17年1月1日

当中間会計期間 平成18年1月1日 平成17年6月30日) 平成18年6月30日)

前事業年度 平成17年1月1日 平成17年12月31日)

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収の可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しており ます。

なお、破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権に ついて、債権全額に貸倒引当 金を設定している場合は、当 該貸倒引当金を債権から直接 減額しております。当中間会 計期間末において、この基準 に該当する債権は2,698百万 円であります。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損 失に備えて、財政状態並びに 将来の回復見込等を勘案して 必要と認められる額を計上し ております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与に充て るため、支給見込額のうち当 中間会計期間負担分を計上し ております。

(4)

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生している と認められる額を計上してお ります。

数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期 から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく当中 間会計期間末要支給額を計上 しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証の履行に係る損失 に備えるため、主たる債務者 の財政状態の実情を考慮し て、損失見積額を計上してお ります。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収の可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しており ます。

なお、破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権に ついて、債権全額に貸倒引当 金を設定している場合は、当 該貸倒引当金を債権から直接 減額しております。当中間会 計期間末において、この基準 に該当する債権は2,698百万 円であります。

(2) 投資損失引当金 同左

(3) 賞与引当金 同左

(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与に充てる

ため、支給見込額のうち当中 間会計期間負担分を計上して おります。

(5) 退職給付引当金 同左

(6) 役員退職慰労引当金 同左

(7) 債務保証損失引当金 同左

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収の可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しており ます。

なお、破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権に ついて、債権全額に貸倒引当 金を設定している場合は、当 該貸倒引当金を債権から直接 減額しております。当期にお いて、この基準に該当する債 権は2,698百万円でありま す。

(2) 投資損失引当金 同左

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与に充て るため、支給見込額のうち当 期負担分を計上しておりま す。

(4)

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期 から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく当期 末要支給額を計上しておりま す。

(7) 債務保証損失引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日	前事業年度 (自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日)	至 平成18年6月30日)	至 平成17年12月31日)
5 リース取引の処理方法	5 リース取引の処理方法	5 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に	同左	同左
移転すると認められるもの以外		
のファイナンス・リース取引に		
ついては、通常の賃貸借取引に		
係る方法に準じた会計処理によ		
っております。		
6 ヘッジ会計の方法	6 ヘッジ会計の方法	6 ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について	同左	同左
特例処理を採用しておりま		,
9 。		
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ	同左	同左
取引		
ヘッジ対象 借入金		
(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針
当社は金利変動による収益	同左	同左
への影響をヘッジする目的で		
金利スワップ取引を行ってお		
り、投機目的の取引は行って		
おりません。		
(4) ヘッジ有効性評価の方法	(4) ヘッジ有効性評価の方法	(4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の	同左	同左
要件を満たしているため有効		,
性の判定を省略しておりま		
す。		
7 その他中間財務諸表作成のため	- 7 その他中間財務諸表作成のため	7 その他財務諸表作成のための基
の基本となる重要な事項	の基本となる重要な事項	本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しておりま	同左	税抜方式を採用しておりま
す。なお、仮払消費税等及び	1-3-2-	す。
仮受消費税等は、中間貸借対		'
照表上両建で「その他の流動		
資産」及び「預り金」に含め		
て表示しております。		
これがしてのりみす。		

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産 の減損に係る会計基準」(「固定 資産の減損に係る会計基準」(回 資産の減損に係る会計基準会 に関する意見書」(企業会計審 会 平成14年8月9日))及び「 の減損に係る会計基準会 会 平成14年8月9日))及び「 の減損に係る会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準 明指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が876百万円減少しております。 なお、減損損失累計額にでは、 なお、、改正後の中間財務諸表等の会 は、改正後の中間財務諸表等的 に基づき当該各資産の金額から直 接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係 る会計基準」(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が876百万円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益が同額減少しております。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準等 の適用指針」(企業会計基準委員 会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は201,556百万円であります。	
	なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

前中国人共和国	业中国	
前中間会計期間 (自 平成17年1月1日	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日	前事業年度 (自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日)	至 平成18年6月30日)	至 平成17年12月31日)
(外形標準課税)		(外形標準課税)
「地方税法等の一部を改正する		「地方税法等の一部を改正する
法律」(平成15年法律第9号)が平		法律」(平成15年法律第9号)が平
成15年3月31日に公布され、平成		成15年3月31日に公布され、平成
16年4月1日以後に開始する事業		16年4月1日以後に開始する事業
年度より外形標準課税制度が導入		年度より外形標準課税制度が導入
されたことに伴い、当中間会計期		されたことに伴い、当期から「法
間から「法人事業税における外形		人事業税における外形標準課税部
標準課税部分の損益計算書上の表		分の損益計算書上の表示について
示についての実務上の取扱い」(平		の実務上の取扱い」(平成16年2月
成16年2月13日 企業会計基準委		13日 企業会計基準委員会 実務
員会 実務対応報告第12号)に従		対応報告第12号)に従い、法人事業
い、法人事業税の付加価値割及び		税の付加価値割及び資本割につい
資本割については、販売費及び一		ては、販売費及び一般管理費に計
般管理費に計上しております。		上しております。
これにより、販売費及び一般管		これにより、販売費及び一般管
理費が172百万円増加し、営業利		理費が400百万円増加し、営業利
益、経常利益及び税引前中間純利		益、経常利益及び税引前当期純利
益が同額減少しております。		益が同額減少しております。
(役員退職慰労引当金の計上基準)		
役員退職慰労金は、従来支出時		
の費用としておりましたが、前期		
の下半期より内規に基づく期末要		
支給額を役員退職慰労引当金とし		
て計上する方法に変更いたしまし		
た。		
従って、前中間会計期間は従来 の方法によっており、当中間会計		
の万法によってのり、ヨ中間会計 期間と同一の方法を採用した場合		
期間と同一の万法を採用した場合 と比べ、前中間会計期間の営業利		
これへ、削中間去計期間の営業利		
盆及び経帯利益は54日ガロ、祝5 前中間純利益は517百万円多く計上		
前中间網利益は517日77円多く訂工 されております。		
C11(のリみy。		

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計	1 有形固定資産の減価償却累計	1 有形固定資産の減価償却累計
額 50,167百万円	額 52,732百万円	額 51,363百万円
2 担保差入資産並びに担保付債	2 担保差入資産並びに担保付債	2 担保差入資産並びに担保付債
務は次の通りであります。	務は次の通りであります。	務は次の通りであります。
(イ)担保差入資産	(イ)担保差入資産	(イ)担保差入資産
建物 9,369百万円 土地 31,233百万円	建物 2,555百万円 土地 1,314百万円	たな卸資産 11,462百万円 建物 2,621百万円
投資有価証券 1,068百万円	投資有価証券 1,358百万円	土地 1,314百万円
計 41,671百万円	計 5,228百万円	投資有価証券 1,343百万円 計 16,742百万円
(口)担保付債務	(口)担保付債務	(ロ)担保付債務
1 年以内返済 _{1 440克 万 円}	1年以内返済	1年以内返済
長期借入金 1,449日71日 未払金 265百万円	長期借入金 190日71円 未払金 265百万円	長期借入金 190日71 円 未払金 265百万円
長期借入金 4,886百万円	長期借入金 1,279百万円	長期借入金 1,379百万円
長期未払金 3,511百万円 計 10,112百万円	長期未払金 3,246百万円 計 4,990百万円	長期未払金 3,379百万円 計 5,222百万円
3 不動産特定共同事業(匿名組合	3 不動産特定共同事業(匿名組合	3,222日ガロ 3 不動産特定共同事業(匿名組合
方式)対象資産	方式)対象資産	方式)対象資産
建物等 2,536百万円	建物等 11,780百万円	建物等 9,964百万円
土地 2,209百万円 借地権 736百万円	土地 4,198百万円 借地権 736百万円	土地 2,209百万円 借地権 736百万円
計 5,482百万円	敷金及び保証金 718百万円	敷金及び保証金 723百万円
上記に対応する受入出資金	計 17,434百万円 上記に対応する受入出資金	計 13,633百万円 上記に対応する受入出資金
長期預り金 5,879百万円	上記に対心9 る文八山貞立 長期預り金 17,017百万円	上記に対心する文八山員並長期預り金 12,848百万円
4	4	4 一部の土地の保有目的を販売
		目的に変更したため、土地か
		らたな卸資産に12,045百万円 振替えております。
5	5 たな卸資産に含まれる販売用	5
	不動産のうち6,997百万円を 保有目的の変更により、有形	
	固定資産に振替えておりま	
C 左连钉类は CDC/性別見始	व 。	
6 有価証券は、SPC(特別目的 会社)を活用した不動産投資を	6	6
目的としたSPCへの優先出		
資証券のうち販売目的で保有 している優先出資証券を計上		
しております。		
7 投資有価証券には、SPC(特別日的会社)を活用した不動	7	7
別目的会社)を活用した不動 産投資を目的としたSPCへ		
の優先出資証券が16,531百万		
円含まれております。 なお、前中間会計期間につい		
ては13,434百万円含まれてお		
ります。 8 匿名組合出資金は、SPC(特	8	8
の 固名組合の負金は、3 PC (特別 別目的会社)を活用した不動産	U	U
投資を目的とした匿名組合へ		
の出資であります。 なお、証券取引法第 2 条第 2		
項第3号に定めるみなし有価		
証券が34,891百万円含まれて おります。		
9	9 不動産投資を目的としたSP	9 不動産投資を目的としたSP

C (特別目的会社)への優先出資証券 及び匿名組合出資金等が次の 通り含まれております。

有価証券 1,782百万円 投資有価証券 37,907百万円 匿名組合出資金 44,534百万円 投資その他の 資産(その他) 36百万円

計 84,260百万円 有価証券は、販売目的で保 有している優先出資証券を計 上しております。

匿名組合出資金には、証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券が43,373百万円含まれております。

C (特別目的会社)への優先出資証券 及び匿名組合出資金等が次の 通り含まれております。

> 有価証券 1,782百万円 投資有価証券 24,592百万円 匿名組合出資金 42,840百万円 投資その他の 資産(その他) 36百万円

> 計 69,251百万円 有価証券は、販売目的で保 有している優先出資証券を計 上しております。

匿名組合出資金には、証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券が42,179百万円含まれております。

	中間会計 成17年 6			中間会計 成18年 6		前事業年度末 (平成17年12月31日)			
偶発債務			偶発債務			偶発債務			
保証債務			保証債務			保証債務			
被保証者	保証債務 等残高 (百万円)	被保証債務等の内容	被保証者	保証債務 等残高 (百万円)	被保証債務等の内容	被保証者	保証債務 等残高 (百万円)	被保証債務等の内容	
東 建 ビ ル デ ィング(株)	6,080	設備資金等の借入に ついて債務保証及び 保証予約を行ってお ります。	豊中開発特定目的会社	6,300	不動産取得資金の借入について保証予約を行っております。 設備資金の借入につ	(有) K Y 麹 町オフィス	5,700	不動産取得資金の借入について保証予約を行っております。 設備資金の借入につ	
東建インターナショナ	4,075	設備資金等の借入に ついて保証予約を行	東建ビルディング(株)	4,700	いて保証予約を行っ ております。	東建ビルディング(株)	4,700	いて保証予約を行っ ております。	
ルビル(株)		っております。 当社分譲地・マンション購入者の住宅ロ	東建インタ ーナショナ ルビル(株)	1,600	運転資金の借入について保証予約を行っております。	東建インタ ーナショナ ルビル(株)	1,600	運転資金の借入について保証予約を行っております。	
ET 利 記 利 業 得 制 度 利 用者	1,529	ーン及び従業員の住宅取得のための金融機関からの借入について債務保証を行っております。(不動産抵当権を設定)	住利 (年) と (日) と (1,116	当社分譲地・マンション購入者の住宅ローン及び従業員の住宅取得のための金融機関からの借入について債務保証を行っ	住宅用業得制のでは、日本	1,354	機関からの借入につ	
有明開発特定 目的会社	1,000	不動産取得資金の借入について債務保証を行っております。			ております。(不動産抵当権を設定) 設備資金の借入につ			ております。(不動産抵当権を設定) 設備資金の借入につ	
東京ビルサービス(株)	870	設備資金の借入について保証予約を行っております。	(株) ホットネス	431	いて保証予約を行っております。 設備資金等の借入に	(株) ホットネ	517	いて保証予約を行っ ております。	
(株) ホットネ	603	設備資金の借入について保証予約を行っております。	(株) アンフォ ルマ	413	設備員金等の信人に ついて債務保証及び 保証予約を行ってお ります。	(株) アンフォ ルマ	457	設備資金等の借入に ついて債務保証及び 保証予約を行ってお ります。	
(株) アンフォ ルマ	500	設備資金等の借入に ついて債務保証及び 保証予約を行ってお ります。	共同ビル管理(株)	101	設備資金等の借入に ついて債務保証及び 保証予約を行ってお ります。	共同ビル管理㈱	125	設備資金等の借入に ついて債務保証及び 保証予約を行ってお ります。	
その他 2 件	169	主として設備資金の 借入について債務保 証及び保証予約を行っております。	G.V.C. Development Co.,Ltd. 計	4 (39千 米ドル) 14,666	設備資金の借入について債務保証を行っております。	G.V.C. Development Co.,Ltd. 言十	(127千	設備資金の借入について債務保証を行っております。	
計	14,827			,	 高には保証予約			 高には保証予約	
(注) 保証((注) 保証債務等残高には保証予約				り、その残高は			り、その残高は	
		り、その残高は			であります。			であります。	
·	10,843百万円であります。 なお、その他には外貨建の保								
		146千米ドル(16 3まれておりま							
す。	.3,13	, 5, 10 0 5 5 5							

前中間会計期間 平成17年1月1日 (自 平成17年6月30日)

1 有形固定資産減価償却額

1,315百万円

無形固定資產減価償却額

38百万円

53百万円

2 固定資産売却益の内容は次の 通りであります。

建物等

3 固定資産売却損の内容は次の 通りであります。

土地 9百万円 その他 0百万円 計 9百万円

- 4 固定資産除却損は、主として ビル附属設備の更新に伴う既 存設備の除却損であります。
- 5 減損損失

当社は、個別物件単位でグルー ピングを行い、当中間会計期間に おいて以下の資産グループについ て減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
リゾート	土地	福島県	766百万円
施設		岩瀬郡	
売却予定	土地、	神奈川県	109百万円
資産他	建物	横浜市	
		中区他	
計			876百万円

当社は、平成12年12月期に「土 地の再評価に関する法律」に基づ き事業用土地の再評価を行ってい るため、当中間会計期間末におい て時価が帳簿価額を著しく下回っ ている重要な資産グループはあり ませんが、収益性等を考慮し回収 可能価額を測定した結果、回収可 能価額が帳簿価額を下回る当該資 産グループについて、減損損失を 計上しております。

減損損失の内訳は次の通りであ ります。

十地 866百万円 建物 9百万円 876百万円

なお、当該資産グループの回収 可能価額は正味売却価額により測 定しており、正味売却価額は不動 産鑑定評価額または売却予定価額 に基づいて算出しております。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 平成18年6月30日)

有形固定資産減価償却額 1,406百万円

無形固定資產減価償却額

29百万円

2 固定資産売却益の内容は次の 通りであります。

119百万円

3 固定資産売却損の内容は次の 通りであります。

無形固定資産 0百万円

同左

5

前事業年度 (自 平成17年1月1日 平成17年12月31日)

1 有形固定資産減価償却額

2,691百万円

無形固定資產減価償却額

71百万円

2 固定資産売却益の内容は次の 通りであります。

建物等

53百万円

3 固定資産売却損の内容は次の 通りであります。

土地 121百万円 その他 0百万円 計 121百万円

4 同左

5 減損損失

当社は、個別物件単位でグルー ピングを行い、当期において以下 の資産グループについて減損損失 を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
リゾート	土地	福島県	766百万円
施設		岩瀬郡	
売却予定	土地、	神奈川県	109百万円
資産他	建物	横浜市	
		中区他	
計			876百万円

当社は、平成12年12月期に「土 地の再評価に関する法律」に基づ き事業用土地の再評価を行ってい るため、当期において時価が帳簿 価額を著しく下回っている重要な 資産グループはありませんが、収 益性等を考慮し回収可能価額を測 定した結果、回収可能価額が帳簿 価額を下回る当該資産グループに ついて、減損損失を計上しており ます。

減損損失の内訳は次の通りであ ります。

十地 866百万円 建物 9百万円 876百万円

なお、当該資産グループの回収 可能価額は正味売却価額により測 定しており、正味売却価額は不動 産鑑定評価額または売却予定価額 に基づいて算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,602	51,091	3,470	78,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

51,091株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,470株

<u>前へ</u> 次へ

`		,											
	中間会計			当中間会計期間				前事業年度					
(自 平 至 平	☑成17年 ☑成17年	1月1日 6日30日	 \	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)						₽成17年 ₽成17年1			
<u>ーー・</u> 1 リース物				1		<u>がいて</u> 物件の所 ^を			,				
転すると						:認めら							
ファイフ	トンス・	リース耳	区引(借		ファイフ	ナンス・	リース耳	双引(借	=	アイブ	ナンス・	リース耳	区引(借
主側)					主側)				ŧ	E側)			
(1) リー:	ス物件の	取得価	額相当	(1) リー:	ス物件の	取得価	額相当	(1)	リー	ス物件の	取得価	額相当
額、洞	ば価償却!	累計額框	当額及		額、洞	述価償却	累計額相	当額及		額、洞	城価償却	累計額相	当額及
び中間	期末残	高相当額	<u> </u>		び中間	間期末残る	高相当額			び期末	残高相当	当額	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輌及び 運搬具	29	12	16	車輌運搬	及び 具	25	11	13	車輌及運搬具		29	18	10
工具器具及び 備品	128	85	42	工具備品	器具及び	89	34	55	工具器備品	具及び	78	44	34
合計	157	98	59		合計	115	45	69	€	計	107	62	45
(2) 未経過	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	料中間期	 末残高	(2) 未経過	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	料中間期	 末残高	(2)	未経過	· 過リース料	· 料期末残	高相当
相当額				`	相当額				額				
1 年内	3	32	2百万円		1年内	3	26	百万円		1年内	3	23	百万円
1 年起	3	27	'百万円		1 年起	<u> </u>	42	百万円	1 年超 22百万			百万円	
合計		59	百万円		合計		69	百万円	合計 45百万円			百万円	
(3) 支払し	リース料法	及び減価	貸却費	(3) 支払!	ノース料	及び減価	i償却費					
相当額					相当額				相当額				
	リース料	19	百万円			リース料	15	百万円					百万円
減価償 相当額		19	百万円		減価償 相当額		15	百万円	「万円 減価償却費 40百万 相当額 40百万				
(4) 減価償	•	当額の算	定方法	(4			当額の算	19日日 日 日の算定方法 (4)減価償却費相当額の算定方法 (5)					
		期間を耐用年数と 同左 同左											
し、列	し、残存価額を零とする定額												
法によ	こっており	ります。											
(上記(1)及び	上記(1)及び(2)に関する注記)				(上記(1)及び(2)に関する注記)			己)	(上記(1)及び(2)に関する注記)				
取得価額相当						同左					当額及び:		
中間期末残高相当額の算定は、未経							期末残高相当額の算定は、未経過リ						
過リース料中間期末残高が有形固定						ース料期末残高が有形固定資産の期							
資産の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法によっ										らめる割れ			
	文払利·	士込み法	によっ						│ 文払木	リナ込み	メ法によ	っており	よ り。
ております。					→ ペ l .	-ティン [.]	H, II	ᄀᄪᄀ) , -	F∧°I.	-ティン?	۲. II	7 HD 2 I
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)					イベレー (貸主側		<i>,</i> -	へ扱り		リヘレー 貸主側「		<i>,</i> -	人似기
	<i>)</i> 過リース制	桕			•	<i>)</i> 過リース制	纽		(<i>)</i> 過リース料	1	
1年内			百万円		1年			百万円		1年内			百万円
1 Tr		4.000			· + r	n	0.054			4 / - +1	П	0.700	

1 年超

合計

4,628百万円

6,304百万円

1 年超

合計

2,951百万円

4,628百万円

1年超

合計

3,789百万円

5,466百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期 (自 平成17年1月 至 平成17年6月	1日	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 至 平成18年 6 月	1日	前事業年度 (自 平成17年 1 月 至 平成17年12月	
1株当たり純資産額	522.11円	1株当たり純資産額	633.86円	1株当たり純資産額	612.27円
1株当たり中間純利益	14.85円	1株当たり中間純利益	38.22円	1株当たり当期純利益	40.35円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	14.11円	なお、潜在株式調整後 中間純利益については、 存在しないため記載し ん。	潜在株式が	潜在株式調整後	38.85円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利 益(百万円)	3,777	12,154	11,189
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,777	12,154	11,039
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			150
普通株主に帰属しない金額(百万円)			150
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,309	318,000	273,627
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権付社債	13,445		10,514 新株予約権付社債は期 中において全額転換済 みとなっております。
普通株式増加数(千株)	13,445		10,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間全計期間	当 中間全計期間	
(自 平成17年1月1日	(自 平成18年1月1日	(自 平成17年1月1日
前平成17年6月30日 (転換元17年6月30日) (転換元17年6月30日) (転換元17年7年6月30日) (転換元17年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
213百万円	(東京建物不動産販売株式会社の上場について) 平成18年7月13日付で当社の連結子会社である東京証券収 連結子会社である東京証券取所市場第二部に上場したはが所有するした。 (中)、部売却を実施した式の一、部売却を実施した。 をおいました。 なが、上記の詳細についまた、なが、1 中間連結財務諸表記をは、「1 中間連結財務諸表記事項(重要な後発事象)に記載りであります。	

(2) 【その他】

第189期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)中間配当については、平成18年8月22日開催の取締役会において、平成18年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額

1,907百万円

1 株当たり中間配当金

6円00銭(創立110周年記念配当1円を含む)

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年9月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第188期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年3月30日

関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

(第188期中)(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)の

半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年3月24日

関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類 平成18年8月10日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成17年9月16日

東京建物株式会社 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 甲 良 好 夫業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 間 武 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財 務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成18年9月29日

東京建物株式会社 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴 木 啓 之 業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 間 武 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成17年9月16日

東京建物株式会社 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 甲 良 好 夫業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 間 武 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第188期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成18年9月29日

東京建物株式会社 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鈴 木 啓 之

指定社員 公認会計士 野 間 武 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第189期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上